

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年4月1日
(第86期)	至	平成19年3月31日

株式会社アーレスティ

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
(1) 株主総会決議による取得の状況	25
(2) 取締役会決議による取得の状況	25
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	25
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第86期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03（5332）6001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 樋沼 国寿
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03（5332）6001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 樋沼 国寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	66,376	76,665	94,967	101,609	122,761
経常利益 (百万円)	3,655	3,207	4,935	5,699	7,934
当期純利益 (百万円)	2,427	1,900	2,325	3,796	7,528
純資産額 (百万円)	15,458	18,943	21,727	33,900	44,596
総資産額 (百万円)	52,237	61,718	67,548	81,111	103,974
1株当たり純資産額 (円)	1,013.84	1,098.26	1,222.02	1,644.96	2,049.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	158.43	108.96	138.28	202.75	351.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	351.11
自己資本比率 (%)	29.59	30.69	32.17	41.79	42.86
自己資本利益率 (%)	16.59	11.05	11.43	13.65	19.19
株価収益率 (倍)	3.16	8.72	13.74	14.90	9.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,484	8,168	9,203	9,174	10,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,886	△6,277	△6,514	△14,178	△8,878
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,989	△3,440	△3,213	5,131	△1,600
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,369	2,215	2,568	2,754	4,185
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,829 (195)	2,122 (269)	2,516 (274)	2,622 (230)	3,248 (486)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	57,653	68,354	82,895	87,355	101,870
経常利益 (百万円)	1,484	1,184	2,171	2,635	4,988
当期純利益 (百万円)	625	639	1,803	1,984	6,529
資本金 (百万円)	1,237	1,691	1,691	5,117	5,117
発行済株式総数 (千株)	15,801	17,800	17,800	20,660	21,778
純資産額 (百万円)	9,913	12,689	13,701	23,603	33,041
総資産額 (百万円)	36,869	49,211	53,346	63,057	80,660

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり純資産額 (円)	627.47	713.54	769.65	1,142.63	1,518.06
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	7.00 (3.00)	10.00 (-)	14.00 (-)	18.00 (-)	23.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.68	35.20	105.80	105.24	304.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	304.15
自己資本比率 (%)	26.88	25.78	25.68	37.43	40.93
自己資本利益率 (%)	6.35	5.65	13.67	10.64	23.07
株価収益率 (倍)	12.93	26.99	17.96	28.70	10.49
配当性向 (%)	18.09	28.41	13.23	17.10	7.56
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	626 (52)	905 (78)	908 (103)	950 (121)	978 (123)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第86期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第82期から第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. △印はマイナスを示しております。

5. 提出会社の平成15年3月期の1株当たり配当額7円は創業65周年記念配当1円を、平成16年3月期の1株当たり配当額10円は合併による記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和18年11月	扶桑軽合金(株)を設立、本社を東京都板橋区に、工場を東京都板橋区で操業開始、ダイカスト製品、アルミニウム砂型鋳物を製造
昭和35年7月	浜松工場を静岡県浜松市に新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所第二部ならびに大阪証券取引所第二部に上場
昭和39年1月	埼玉工場を埼玉県戸田市に新設
昭和41年3月	大阪営業所を大阪府尼崎市に開設
昭和45年5月	アルミ工場を埼玉工場敷地内に新設
昭和46年3月	栃木フソー(株)を栃木県壬生町に設立(昭和63年10月(株)アーレスティ栃木に商号変更。現・連結子会社)
昭和49年10月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転
昭和50年2月	福岡営業所を福岡県福岡市に開設
昭和51年7月	大阪営業所を大阪府吹田市に移転
昭和51年9月	熊本フソー(株)を熊本県松橋町に設立(昭和63年10月(株)アーレスティ熊本に商号変更。現・連結子会社)
昭和59年7月	名古屋営業所を愛知県名古屋市に開設
昭和59年7月	埼玉工場を売却し、ダイカスト工場として東松山工場を埼玉県比企郡に、アルミ工場として熊谷工場を埼玉県熊谷市にそれぞれ新設
昭和63年6月	アーレスティウイールミントンCORP.を米国オハイオ州に設立(現・連結子会社)
昭和63年10月	商号を(株)アーレスティに変更
平成5年8月	厚木営業所を神奈川県厚木市に開設
平成6年8月	栃木営業所を栃木県壬生町に開設
平成8年7月	本社を東京都板橋区坂下に移転
平成12年4月	(株)アーレスティ研究所を吸収合併
平成14年7月	タイアーレスティエンジニアリングCO.,LTD.をタイのバンコク市に設立(非連結子会社)
平成15年7月	名古屋営業所を愛知県安城市に移転
平成15年8月	広州阿雷斯提汽车配件有限公司を中国広東省広州市に設立(現・連結子会社)
平成15年9月	関東営業所を東京都港区に移転
平成15年10月	京都ダイカスト工業(株)と合併
平成15年12月	(株)大阪証券取引所第二部上場廃止
平成16年9月	持分法適用会社の(株)日本精密金型製作所(平成17年7月(株)アーレスティダイモールド浜松に商号変更)、(株)ダイテック(平成17年7月(株)アーレスティダイモールドに商号変更)、タイアーレスティダイCO.,LTD.および台湾通用工具股份有限公司(平成17年5月台湾阿雷斯提模具股份有限公司に商号変更)、関連会社の(株)シー・エス・フソーを連結子会社化
平成17年2月	株式交換により(株)日本精密金型製作所を完全子会社化
平成17年3月	阿雷斯提精密模具(広州)有限公司を中国広東省広州市に設立(非連結子会社)
平成17年4月	菅原精密工業(株)はパスカル工業(株)と合併し、(株)アーレスティ山形に商号変更(現・連結子会社)
平成17年6月	本社を東京都中野区中央に移転
平成17年10月	エスケイ化成(株)、ケイディーシーサービス(株)を吸収合併
平成18年6月	熊本営業所を熊本県宇城市に開設
平成18年6月	アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.をメキシコのサカテカス州に設立(現・連結子会社)
平成18年7月	株式交換により東海精工(株)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成18年9月	テクニカルセンターを愛知県豊橋市に開設
平成19年1月	アーレスティインディアプライベートリミテッドをインドのハリアナ州に設立(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社21社により構成されており、ダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容および各事業における当社と関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の3事業は『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項』に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ダイカスト事業

主要な製品は、自動車・二輪自動車向けを主とするダイカスト製品、金型鋳物製品、砂型鋳物製品、ダイカスト用金型等です。

ダイカストは、製品をお客様に提供するまで、製品設計（湯流れ、強度等の解析含む）、金型製作、試作、量産（ダイカスト鋳造、機械加工等）という流れとなります。当社グループ会社のほとんどがダイカスト事業に関連しており、一連のダイカスト製品の量産に至る過程、量産工程の一部を担うか、または、その過程において使用する設備装置の提供等を行っております。

① ダイカスト製品

国内では当社がダイカスト製品を製造・販売するほか、子会社の㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、㈱アーレスティ山形、㈱ATCつくばが製造しており、海外では、米国子会社のアーレスティウイルミントンCORP.および中国子会社の広州阿雷斯提汽车配件有限公司が製造・販売しております。また、メキシコ子会社のアーレスティメヒカーナS. A. de C. V. が2007年秋、インド子会社のアーレスティインディアプライベートリミテッドが2008年秋の製造・販売を目指しております。

ダイカスト製品の機械加工および部品組付けについては、上記のほか子会社の東海精工㈱、㈱浜松メカテックに委託しております。

② 金型鋳物製品・砂型鋳物製品

当社の子会社の㈱アーレスティライトメタルが金型鋳物製品を製造し、天竜金属工業㈱が砂型鋳物製品を製造し、当社が両製品の販売をしております。

③ ダイカスト用金型

当社が金型設計、販売を行うほか、国内では子会社の㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールドが金型を製造しており、海外では、タイアーレスティエンジニアリングCO., LTD. が当社の金型設計の一部を行い、タイアーレスティダイCO., LTD.、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、阿雷斯提精密模具（広州）有限公司が金型を製造・販売しております。

④ ダイカスト周辺機器

㈱シー・エス・フソー、㈱アーレスティキャスティングサポートが金型冷却部品等を製造し、㈱アーレスティテクノサービスが販売しております。

(2) アルミニウム事業

主要な製品は、ダイカスト用二次合金地金、鋳物用二次合金地金等です。

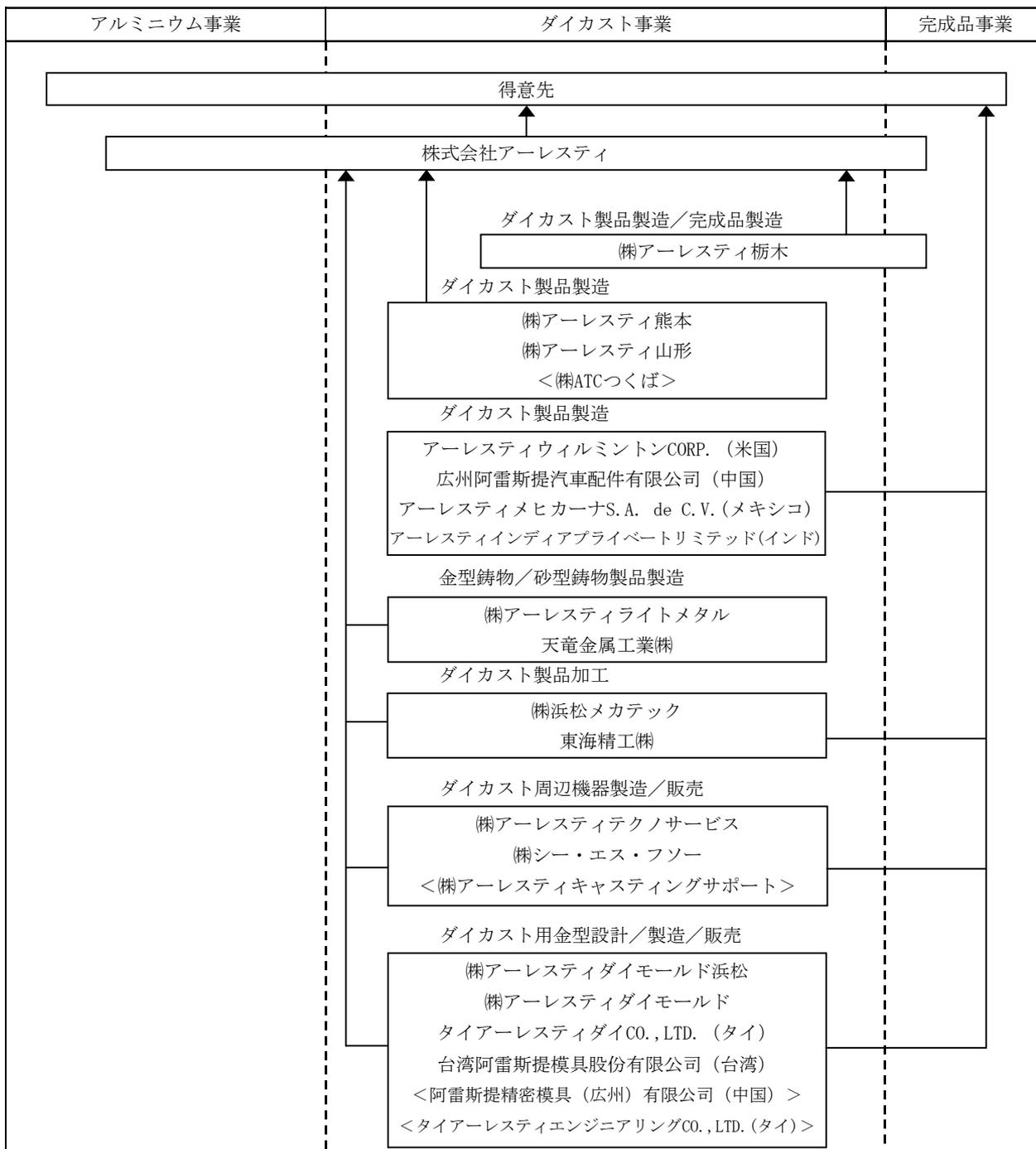
当社が製造・販売しております。

(3) 完成品事業

主要な製品は、フリーアクセスフロア（建築用二重床）等です。

当社が施工・販売するほか、㈱アーレスティ栃木がフロアパネル等を製造しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社、< >書きの会社は持分法非適用非連結子会社であります。
 2. () 書きのない会社は国内会社であります。
 3. 図中の → は主要な製品、役務の流れを示しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アーレスティ栃木 (注) 1	栃木県下都 賀郡壬生町	300	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティ熊本	熊本県宇城 市	150	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティ山形 (注) 1	山形県西置 賜郡白鷹町	151	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。
アーレスティウイ ラミントンCORP. (注) 1, 3	米国 オハイオ州	千米ドル 33,600	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社より仕 入。 役員の兼任あり。
天竜金属工業㈱	静岡県浜松 市	70	砂型鋳物製造 業	100	砂型鋳物製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱浜松メカテック (注) 2	静岡県浜松 市	15	軽金属加工業	100 (70)	ダイカスト製品加工代を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティテクノサ ービス (注) 2	東京都港区	15	機械器具販売 及賃貸業	100 (33)	ダイカスト周辺部品を当社へ売 上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティライトメ タル	愛知県豊橋 市	20	金型鋳物製造 業	100	金型鋳物製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティダイモー ルド浜松 (注) 1	静岡県浜松 市	266	精密金型製造 業	100	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティダイモー ルド (注) 2	栃木県下都 賀郡壬生町	93	精密金型製造 業	100 (52)	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
台湾阿雷斯提模具股份 有限公司 (注) 2	中華民国 台湾省	千NTドル 39,130	精密金型製造 業	100 (39)	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。
タイアーレスティ ダイCO., LTD. (注) 2	タイ アユタヤ	千タイバーツ 85,000	精密金型製造 業	100 (61)	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。
㈱シー・エス・フソー (注) 2	静岡県浜松 市	15	鋳造機関連機 器の製造業	100 (100)	ダイカスト周辺機器を㈱アー レスティテクノサービスへ売上。 ダイカスト機械設備を当社へ売 上。 役員の兼任あり。
広州阿雷斯提汽车配件有 限公司 (注) 1	中華人民共 和国広東省	千中国元 179,567	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
東海精工㈱ (注) 1	静岡県浜松 市	100	軽金属加工業	100	ダイカスト製品加工代を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V. (注) 1	メキシコ合 衆国サカテ カス州	千ペソ 92, 279	アルミダイカ スト製造業	100	役員の兼任あり。
アーレスティインディア プライベートリミテッド	インド ハリアナ州	千ルピー 12, 555	アルミダイカ スト製造業	100	

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 当連結会計年度において当該連結子会社の売上高が連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報中の北米の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部取引高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるので主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト事業	3, 002 (463)
アルミニウム事業	49 (16)
完成品事業	36 (3)
全社(共通)	161 (4)
合計	3, 248 (486)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

3. 従業員数が当連結会計年度において626名増加しておりますが、主として広州阿雷斯提汽车配件有限公司および東海精工㈱を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
978 (123)	38才1ヶ月	14年1ヶ月	5, 528, 906

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アーレスティ労働組合連合会、アーレスティ栃木労働組合等が組織されております。平成19年3月31日現在における組合員数は、1, 797人で上部団体のJAM、全日産・一般業種労働組合連合会に属していません。

なお、労使関係について記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられた設備投資の増加や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しにより緩やかな回復基調で推移いたしました。海外においては、米国経済は住宅建設、設備投資に懸念はあるものの緩やかに推移し、アジアでは中国の固定資産投資の高い伸びを中心に景気は引き続き拡大基調を続け、タイ、台湾も緩やかな景気拡大をしました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な売上げ拡大と国内外の工場部門の増設および設備増強を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高122,761百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益7,944百万円（同32.2%増）、経常利益7,934百万円（同39.2%増）、当期純利益7,528百万円（同98.3%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業では東海精工(株)等新規連結子会社の影響（5,133百万円増）、子会社の決算期の変更（前連結会計年度）による影響（669百万円増）、地金の材料費高騰による売上への影響（約8,000百万円増）などを受け、売上高は109,528百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

収益面では、製造原価低減活動や経費節減、業務の合理化・効率化などにより、営業利益は7,183百万円（同30.4%増）となりました。

アルミニウム事業では、好調な自動車産業の需要増加に伴いアルミニウム地金の販売重量が前期に比べ12.0%増加したこと、地金価格の高騰に伴う販売価格上昇と高品位製品の販売拡大によって、売上高は7,806百万円（同55.9%増）となりました。収益面においては、生産性の改善等を進めたことにより、重油価格の上昇、原料価格の高騰の影響を吸収し、営業利益は436百万円（同86.5%増）となりました。

完成品事業では、半導体関連の設備投資拡大等で大型クリーンルームの受注が増え、売上高が5,426百万円（同26.3%増）となりました。収益面においては、利益率重視の受注活動を進めました結果、営業利益は473百万円（同77.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

主力であるダイカスト事業では国内の自動車販売が減少する状況の中、主要販売先である自動車メーカーの海外での生産拡大により輸出が増加し当社主力の四輪部品の売上が増加したことにより、売上高は104,136百万円（同20.1%増）、営業利益は6,622百万円（同62.6%増）となりました。

② 北米

米国市場において堅調な日系自動車メーカーに支えられ売上高は15,913百万円（同16.1%増）となりましたが、競争環境の変化によりコストダウン要請が強くなり、この結果営業利益は1,448百万円（同8.1%減）となりました。

③ その他の地域

中国の新規連結子会社の影響とタイ、台湾において売上が堅調に推移したことにより、売上高は2,711百万円（同128.2%増）となりましたが、生産能力拡張に伴う先行投資負担により営業利益は131百万円（同14.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加高1,315百万円を含め、前連結会計年度末に比べ1,431百万円増加し、当連結会計年度末には、4,185百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して1,323百万円増加して10,497百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12,274百万円、減価償却費7,364百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して5,299百万円減少して8,878百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出13,939百万円と有形固定資産の売却による収入4,481百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,600百万円（前年同期は5,131百万円の獲得）となりました。これは主に前連結会計年度において増資により資金調達を行ったのに対し、当連結会計年度では借入金の返済1,098百万円（純額）を行ったことによるものであります。また配当金の支払は564百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ダイカスト事業	109,926	128.0
アルミニウム事業	9,894	149.7
完成品事業	381	134.6
合計	120,202	129.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷（売上計上）する形態であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ダイカスト事業	109,528	118.7
アルミニウム事業	7,806	155.9
完成品事業	5,426	126.3
合計	122,761	120.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	13,656	13.4	19,147	15.6
スズキ株式会社	13,015	12.8	15,241	12.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題は次のとおりであります。

（リスクマネジメント）

平成18年5月11日開催の取締役会で決議した「内部統制システム整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの基礎としてグループ全体でのコンプライアンス体制の見直し・整備、リスクの洗出しと評価等に基づくリスクマネジメントの基本的枠組みの整理等を行ってまいりました。今後も引き続き、当社グループの内部統制システムの有効性を高めるため、統制環境の整備を進めるとともに、リスクマネジメントの基本的枠組みに基づき継続的にリスクの評価とその発生の回避および発生した場合の影響の極小化に取り組んでまいります。

（グループとしての全体最適）

当社の長期ビジョンの達成を目指すうえで、グローバル展開のウェイトが増していくと考えております。

このグローバル展開を推進していくうえで、品質・コスト・納入・開発のすべての面での新規生産拠点立上げの支援体制（国内のみならず既存の生産拠点からの支援体制）、既存拠点間の連携、国内生産体制等を見直し、グループ全体での最適化を図っていくことが課題であります。この課題に対処するため当連結会計年度において、3本部制から6本部制への組織変更、グローバル執行役員会への移行などの対応を行いました。今後も引き続きグループ全体最適の方針に基づく施策を展開してまいります。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「人材育成と確保」および「豊橋工場の再建」については、当連結会計年度において、次のように対処しております。

（人材育成と確保）

中長期の経営戦略を推進するうえで、技術者を中心とした人材育成と確保が不可欠であるとの認識から、この課題への対応およびグループ全体での人的資源の最適化を図っていくため、平成17年10月1日付けで新設したヒューマンリソース部を中心に、人材育成および積極的なリクルート活動を展開してまいりました。当連結会計年度の活動の結果、07年度の新卒採用についてはほぼ目標を達成し、08年度新卒採用目標についても達成できる手応えが得られるなど一定の効果が現われております。人材育成については、人事評価制度とリンクした教育計画づくりなどを進めるとともに、教育の重要性を全社的に再認識するような取組みを実施してまいりました。この人材育成と確保については、先に掲げた「グループとしての全体最適」の課題の中の人的資源の最適化という位置付けとして今後も対応してまいります。

（豊橋工場の再建）

豊橋工場は、平成15年10月に合併した京都ダイカスト工業(株)の主力工場でありましたが、生産性が低く、これを改善して収益性を高めるということが課題でありました。この課題に対し、前連結会計年度では、設備面、管理面、販売面での様々な対策を実施したことにより、前期に比べ生産性が向上し同工場の売上原価率は3.6ポイント改善しました。当連結会計年度においても、平成18年2月に豊橋工場の近隣に購入した土地および建物を加工工場および物流センターとして活用するとともに、鑄造工場の増改築および設備導入により生産効率を高めるなどの改善活動を実施したことにより、前期に比べ売上原価率は2.3ポイント改善しました。

これまでの改善により、合併当初に比べれば大幅な生産性向上を図ることができ、他工場の生産性レベルには及んでおりませんが、豊橋工場の改善活動が自走できるレベルになってきており、再建という観点では一区切りついたと考えております。今後も継続して、より一層の生産性と収益の改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入はダイカスト事業の依存度が高く、ダイカスト事業の営業収入の約7割を自動車関連で占めております。自動車の生産台数および販売台数は、国内外の経済情勢の影響を受けることが予想されます。従いまして、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車業界の販売車種別の売れ行きは消費者のニーズ、個人消費の低迷にも影響を受け、当社グループが納入している部品の適用車種の販売台数により営業収入に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、北米、アジアの生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために期末レートで円換算されています。期末時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

(3) 為替変動および金利リスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替および金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社は、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ契約を締結しています。あらゆるヘッジ契約と同様に、通貨スワップ契約および通貨オプション契約、そして金利スワップ契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替および金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社が締結してきた、またこれからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしています。しかしながら、このような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自らが製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社は、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは厳密な品質管理のもと、個々の取引先の製品規格に従い検査を行った上で、納品しております。しかし、万一賠償問題につながるクレームおよびリコールが発生した場合、損害賠償等の経済的負担および信用失墜により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料市況の影響

当社のダイカスト事業における原材料（アルミニウム二次合金地金）およびアルミニウム事業における原料（アルミニウム合金屑等）の価格は、他の非鉄金属価格の動向、アルミニウム一次地金価格の動向、特にLME（ロンドン金属取引所）等の海外市況の動向の影響を受けます。

ダイカスト事業では顧客との間で製品価格に転嫁できる契約形態（顧客によって契約内容は異なるものの一般的には3ヶ月ごとに市況の変動に合わせて原材料の契約価格を改定しております。）となっており、売上高は原材料市況の影響を受けますが、長期的には利益への影響はほとんどありません。しかしながら、短期的には原材料価格の変動が収益に影響を及ぼす可能性があります。

アルミニウム事業では、市況により販売価格および原料価格が変動しますが、一般的には販売価格と原料価格は連動しており、売上高への影響はありますが、基本的には利益への影響は僅かであり、しかしながら、販売価格と原料価格動向にずれが生ずると利益にも影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 株式交換契約

当社と東海精工株式会社は、より優れた製品品質の提供とコスト競争力を高めることを目的として、平成18年5月11日に株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、東海精工株式会社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成18年7月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在の東海精工株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載の株主（実質株主を含む）に対し、当社は普通株式1,117,550株を新たに発行し、割当交付します。ただし、当社が保有する東海精工株式40,350株については、割り当てません。

(4) 株式交換比率

	当社	東海精工株式会社
株式交換比率	1	7

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社および東海精工株式会社はエヌエヌコーポレートアドバイザー株式会社を財務アドバイザーに任命しました。

エヌエヌコーポレートアドバイザー株式会社は、市場価値方式（当社は市場株価平均法、東海精工株式会社は類似会社比較法による）、修正純資産法及びDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法による評価を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果を参考に両社協議の上、株式交換比率を決定いたしました。

(6) 東海精工株式会社の資産・負債の状況（平成17年12月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	3,524	流動負債	1,890
固定資産	2,614	固定負債	781
資産合計	6,138	負債合計	2,672

(7) 東海精工株式会社の概要

代表者 取締役社長 鈴木 利幸
資本金 100百万円
住所 静岡県浜松市中区高丘東三丁目8番38号
事業内容 オートバイ・自動車・汎用機の主要構成部品の精密機械加工
業績 平成17年12月期
売上高 8,909 百万円
経常利益 702 百万円
当期純利益 335 百万円

(8) 株式交換完全親会社となる会社の概要

第一部【企業情報】第1【企業の概況】に記載しております。

2. その他

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ステークホルダーの1つである顧客に対して潜在的なニーズを把握し顧客ニーズの一步先をめざすために、主にダイカスト事業で当社技術部が中心となって推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,154百万円（前年同期比174.1%増）であります。

当連結会計年度における研究の主要課題は、次のとおりであります。

市場分析に基づく提案型製品開発および新しい需要創出につながる技術開発を推進することにより新たなダイカスト需要を創出し、売上拡大を目指しております。具体的には地球環境保護の観点から自動車の軽量化に貢献できる新たな市場開発として鉄プレス品のアルミダイカスト化や鋳鉄品のアルミ化に取り組んでおります。

これらの技術開発・製品開発を強力に推進するため、豊橋工場の近隣に取得した土地・建物に技術部門を集約し、組織・施設等の研究開発体制を整備し平成18年9月よりテクニカルセンターとしてスタートしております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループでは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しています。

以下、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

① 投資有価証券および投資

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの投資有価証券には価格変動性が高い公開会社の株式と株価決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。

当社グループは公開会社株式については市場価格などの時価をもって連結貸借対照表に計上し、評価差額は税効果会計適用後の金額を全額純資産の部に計上しています。しかし、時価が著しく下落した場合（50%以上下落した場合）に下落した額を減損して認識します。また30%~50%下落している銘柄については3年間の時価の推移を捉え時価が回復しない場合に減損を計上します。

また、非公開会社株式については投資先の純資産価額の当社持分と、当社グループの帳簿価額とを比較することにより減損の判断を行います。減損の判断にあたっては、下落幅および当該投資先会社の財政状態および将来の業績見通し等を考慮しています。

② 貸倒引当金

当社グループは将来の顧客の支払不能時に発生する損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権に分類し、一般債権については過去3年間の貸倒実績率に基づいた貸倒見積高、貸倒懸念債権および破産更生債権については回収可能額を控除した全額を貸倒見積額として引当計上しております。

③ 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」および企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。有形固定資産等、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産についてその帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の可否を検討しています。

その資産の市場価額およびその資産を使用した営業活動から生ずる損益等から減損の兆候があると判定された固定資産については、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る場合、回収可能価額まで減損処理を行っています。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額となりますが、正味売却価額につきましては固定資産税評価額を合理的に調整した価格とし、使用価値については見積将来キャッシュ・フローの現在価値とすることを会計方針としております。今後事業計画や市場環境の変化等によりこれらの見積りが変更された場合、減損金額の増加および新たな減損損失認識の可能性があります。

④ 繰延税金資産

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率に基づいて繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたり連結グループ内の個々の会社について今後5年間の利益計画をもとに将来の課税所得の十分性、タックスプランニングの存在の有無及び将来加算一時差異の十分性により繰延税金資産の回収可能性を判断しております。繰延税金資産のうち、将来において実現が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当金を計上して繰延税金資産を減額しておりますが将来の課税所得の見込額の変化や、その他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の減額部分の増減変更により法人税等調整額が増減し純利益が増減する可能性があります。

⑤ 退職給付引当金

当社グループは、将来の従業員の退職金の支払に備え、退職一時金制度、企業年金制度を採用しております。連結子会社、持分法適用関連会社においては従業員が少ないため高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難であるため簡便法による処理を行っております。簡便法では決算日における従業員の自己都合退職による場合における要支給額より年金資産額を控除した額を引当計上しております。親会社においては原則法により数理計算上の見積りを行っております。原則法による場合、従業員の退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は累積され将来にわたって定期的に認識されていくため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前連結会計年度を21,151百万円上回り、122,761百万円（前年同期比20.8%増）となり過去最高額となりました。増加要因は、東海精工(株)等新規連結子会社の影響5,133百万円増、子会社の決算期の変更（前連結会計年度）による影響669百万円増、地金の材料費高騰による売上への影響約8,000百万円増、米国市場において堅調な日系自動車メーカーに支えられた北米売上高の増加分2,201百万円であります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度から18,052百万円増加し、105,648百万円（前年同期比20.6%増）となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は0.1ポイント減少し86.1%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度から1,162百万円増加し、9,168百万円（同14.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度から1,936百万円増加し、7,944百万円（同32.2%増）となりました。

③ 営業外損益、経常利益

営業外収益は前連結会計年度から25百万円増加して1,126百万円（同2.3%増）となりました。持分法による投資利益は前連結会計年度から36百万円減少し146百万円となっております。負ののれん償却額398百万円を計上しております。

営業外費用として棚卸資産処分損が前連結会計年度から34百万円増加し203百万円（同20.2%増）、返品加工賃が前連結会計年度から95百万円減少し351百万円（同21.3%減）となりました。支払利息は前連結会計年度から61百万円増加し308百万円（同24.7%増）となりました。これは東海精工(株)等新規連結子会社の影響が主な原因です。棚卸差損は当連結会計年度から売上原価に計上しております。

以上の結果、経常利益は7,934百万円（同39.2%増）となりました。

④ 特別利益

特別利益は前連結会計年度から3,962百万円増加して4,670百万円（同559.8%増）となりました。これは固定資産売却益の増加（4,321百万円）、投資有価証券売却益の減少（668百万円）、関係会社株式売却益の増加（297百万円）によるものであります。

⑤ 特別損失

特別損失は前連結会計年度から101百万円減少して331百万円（前年同期比23.5%減）になりました。これは固定資産除売却損の減少（66百万円）、退職慰労金の減少（69百万円）、過年度役員退職慰労引当金繰入額の減少（80百万円）によるものであります。

当連結会計年度に計上した他の主なものは、旧板橋本社減損損失（104百万円）であります。

⑥ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の3,796百万円に対し3,731百万円増加して7,528百万円（前年同期比98.3%増）となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、前連結会計年度の36.1%に対し、当連結会計年度は38.0%となりました。当連結会計年度の1株当たり当期純利益は前連結会計年度の202円75銭に対し、351円15銭となりました。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末の81,111百万円に対して22,862百万円増加し103,974百万円となりました。これは主として連結子会社の増加と設備投資の結果によるものであります。

有利子負債残高は積極的に削減を行った結果、前連結会計年度末の12,881百万円に対して1,122百万円減少し11,758百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、株式交換による新株発行に伴う資本剰余金の増加（3,235百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（319百万円）、当期純利益（7,528百万円）などにより、前連結会計年度の34,002百万円に対して10,594百万円増加し44,596百万円となりました。

自己資本利益率は5.5ポイント増加し19.2%となり、総資本経常利益率は0.9ポイント増加し8.6%となりました。

(4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのプラス10,497百万円を、投資活動によるキャッシュ・フローに8,878百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに1,600百万円使用し、換算差額98百万円と連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加高1,315百万円を調整すると現金及び現金同等物は1,431百万円増加しました。

(5) 資金の調達、使途

国内連結子会社全社が参加したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により、連結グループ内における効率的な資金運用と負債コストの削減に努め、余剰資金が生じた場合には有利子負債の返済に充てる方針であります。

調達方法におきましては、銀行からの短期借入金、長期借入金で行う予定であります。短期借入金については月次の売上高の2分の1程度を運転資金として借入を行います。長期借入金については設備投資に3年～5年の借入期間で調達を行います。

短期借入金につきましては、月次の資金繰り状況に応じ当座借越限度額の範囲内で反復利用を行います。長期借入金については新規調達を行う一方で約定計画に基づき返済を行い、平成20年3月期残高は2,929百万円程度（1年以内返済予定の長期借入金を含む）になる予定であります。

また、社債につきましては、平成20年3月期に300百万円、平成21年3月期に700百万円の償還を予定しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資（工具器具備品の金型を除く）の総額は12,391百万円であります。
ダイカスト事業における設備投資の総額は12,216百万円であり、その主なものは製造設備、加工設備であります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

ダイカスト事業	当社テクニカルセンター	事務所棟の改築、研究設備の新設
	当社豊橋工場	鋳造工場の新築、生産設備の増設
	株式会社アーレスティ栃木	生産設備の増設
	アーレスティウイールミントンCORP.	生産設備の増設

ロ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

旧板橋本社の土地の売却

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浜松工場 (静岡県浜松市)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	840	1,295	518 (45,482.56)	1,894	4,548	266 (24)
東松山工場 (埼玉県比企郡滑川町)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	58	130	258 (13,774.38)	204	651	74 (21)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	アルミニウム事業	アルミニウム 生産設備等	59	227	25 (47,105.15)	66	379	49 (16)
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	1,448	2,313	889 (89,632.05)	747	5,398	310 (50)
テクニカルセンター (愛知県豊橋市)	全社研究開発	研究開発設備等	588	406	467 (18,066.73)	166	1,628	111 (4)
本社 (東京都中野区)	会社統括業務	統括業務施設等	891	0	1,321 (133,093.31)	55	2,268	50 (0)
商品営業部 (東京都港区)	完成品事業	販売設備等	1	—	— (—)	10	11	28 (0)
マグネシウム事業部 (栃木県下都賀郡壬生町)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	8	75	— (—)	58	142	11 (7)
厚木営業所 ほか5営業所	販売業務 ダイカスト事業	販売設備等	10	0	84 (541.42)	1,045	1,141	79 (1)

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アーレスティ 栃木	(栃木県下都賀 郡壬生町)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	694	3,177	164 (14,918.96)	953	4,990	325 (57)
㈱アーレスティ 熊本	(熊本県宇城市)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	193	729	166 (34,301.38)	277	1,366	147 (92)
天竜金属工業㈱	(静岡県浜松市)	ダイカスト 事業	砂型鋳物 生産設備等	175	39	85 (5,107.00)	2	303	23 (6)
㈱アーレスティ 山形	(山形県西置賜 郡白鷹町)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	361	706	979 (78,676.25)	281	2,328	184 (13)
㈱浜松メカテッ ク	(静岡県浜松市)	ダイカスト 事業	ダイカスト 加工設備等	37	403	— (—)	16	457	84 (13)
㈱アーレスティ テクノサービス	(東京都港区)	ダイカスト 事業	販売設備等	2	—	— (—)	102	104	17 (6)
㈱アーレスティ ライトメタル	(愛知県豊橋市)	ダイカスト 事業	金型鋳物 生産設備等	12	107	— (—)	2	122	27 (18)
㈱アーレスティ ダイモールド浜 松	(静岡県浜松市)	ダイカスト 事業	金型生産設 備等	389	234	281 (13,320.00)	32	937	99 (13)
㈱アーレスティ ダイモールド	(栃木県下都賀 郡壬生町)	ダイカスト 事業	金型生産設 備等	100	345	262 (19,598.61)	34	743	93 (2)
㈱シー・エス・ フソー	(静岡県浜松市)	ダイカスト 事業	機械加工設 備等	72	92	— (—)	2	167	53 (0)
東海精工㈱	(静岡県浜松市)	ダイカスト 事業	軽金属加工 設備等	245	1,272	981 (13,687.52)	82	2,583	216 (113)

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アーレスティ ウイルミント ンCORP.	(米国オハイオ 州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	2,124	6,062	22 (170,000.00)	924	9,134	541 (10)
台湾阿雷斯提 模具股份有限 公司	(中華民国台湾 省)	ダイカスト 事業	金型生産設 備等	38	28	219 (2,467.02)	1	288	42 (0)
タイアーレス ティダイCO., LTD.	(タイアユタヤ)	ダイカスト 事業	金型生産設 備等	136	382	94 (16,000.00)	7	620	89 (3)
広州阿雷斯提 汽车配件有限 公司	(中華人民共和 国広東省)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	312	1,900	— (—)	444	2,658	281 (17)
アーレスティ メヒカーナ S.A. de C.V.	(メキシコ合衆 国サカテカス 州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	—	13	— (—)	1,702	1,716	46 (0)
アーレスティ インディアブ ライベートリ ミテッド	(インドハリア ナ州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	—	—	— (—)	30	30	3 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社中には、㈱アーレスティ栃木(子会社)に貸与中の土地89百万円(67,049.13㎡)、建物192百万円、㈱アーレスティ熊本(子会社)に貸与中の土地35百万円(6,856.83㎡)、建物21百万円、㈱アーレスティ山形(子会社)に貸与中の建物455百万円、㈱アーレスティダイモールド(子会社)に貸与中の建物158百万円を含んでおります。

3. 従業員の()は、臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心にグループ全体での調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	浜松工場 (静岡県浜 松市)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備	547	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 4月	平成20年 3月	6%増加
	豊橋工場 (愛知県豊 橋市)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備	132	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 4月	平成20年 3月	2%増加
			ダイカスト 加工設備	360	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 2
(株)アーレス ティ栃木	(栃木県下 都賀郡壬 生町)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備	510	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 4月	平成20年 3月	7%増加
広州阿雷斯提 汽车配件有限 公司	(中華人民 共和国広 東省)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備	211	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 4月	平成20年 3月	13%増加
			ダイカスト 加工設備	966	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 2
アーレスティ メヒカーナ S.A. de C.V.	(メキシコ 合衆国サ カテカス 州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備	668	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 1
			ダイカスト 加工設備	2,283	—	自己資金 及び借入 金	平成19年 4月	平成20年 3月	(注) 2

(注) 1. 新工場立上げに伴う設備導入で、完成後の増加能力としては表し難いので記載しておりません。

2. ダイカスト加工設備の能力は定量的な数字では表し難いので記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,778,220	21,778,220	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
計	21,778,220	21,778,220	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年11月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	86	86
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,600	8,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成48年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,419 資本組入額 1,710(注)1	同左

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 新株予約権者は、平成18年12月1日から平成48年11月30日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合(ただし、②については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>① 新株予約権者が平成47年11月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成47年12月1日から平成48年11月30日まで</p> <p>② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p> <p>(3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。</p> <p>(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>(5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. 組織再編行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

② 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注1)	1,998	17,800	454	1,691	412	1,129
平成17年10月1日 (注2)	—	17,800	—	1,691	387	1,517
平成17年12月15日 (注3)	2,500	20,300	2,995	4,686	2,993	4,511
平成18年1月13日 (注4)	360	20,660	431	5,117	431	4,942
平成18年7月1日 (注5)	1,117	21,778	—	5,117	3,235	8,177

(注) 1. 京都ダイカスト工業㈱との合併によるものであります。

合併比率 1 : 0.22

2. エスケイ化成㈱、ケイディーシーサービス㈱との合併によるものであります。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,512円

発行価額 2,395.45円

資本組入額 1,198円

払込金総額 5,988百万円

4. 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 2,395.45円

資本組入額 1,198円

割当先 野村証券㈱

5. 東海精工㈱との株式交換によるものであります。

株式交換比率 1 : 7

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	30	21	148	98	1	2,612	2,910	—
所有株式数 (単元)	—	64,206	418	45,278	48,035	10	59,225	217,172	61,020
所有株式数の割合（%）	—	29.57	0.19	20.85	22.12	0.00	27.27	100	—

(注) 1. 自己株式32,313株は、「個人その他」の欄に323単元および「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,494	6.8
高橋利江	東京都新宿区	1,075	4.9
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505019 (常任代理人 (株)みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTER P.O. BOX 518 IPSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	776	3.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	765	3.5
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	758	3.4
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	672	3.0
日本軽金属(株)	東京都品川区東品川2-2-20	657	3.0
スズキ(株)	静岡県浜松市高塚町300	565	2.5
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12	544	2.4
富士重工業(株)	東京都新宿区西新宿1-7-2	509	2.3
計	—	7,820	35.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 32,300	—	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,684,900	216,836	同上
単元未満株式	普通株式 61,020	—	同上
発行済株式総数	21,778,220	—	—
総株主の議決権	—	216,836	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)および証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。なお、当該株式に係る議決権の数13個については、「議決権の数」欄には含めておりません。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己株式) ㈱アーレスティ	東京都中野区中央1-38-1	32,300	—	32,300	0.1
計	—	32,300	—	32,300	0.1

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含めておりますが、「議決権の数」欄には含めておりません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

平成18年6月23日開催の定時株主総会に基づくもの

取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして社内取締役及び社内監査役に対し、新株予約権を発行することを平成18年11月15日開催の取締役会において決議したものであります。

a. 決議年月日	平成18年11月15日
b. 付与対象者の区分及び人数(名)	当社の社内取締役5名及び社内監査役2名
c. 新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
d. 株式の数(株)	同上
e. 新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
f. 新株予約権の行使期間	同上
g. 新株予約権の行使の条件	同上
h. 新株予約権の譲渡に関する事項	同上
i. 代用払込みに関する事項	—
j. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,636	8,685,265
当期間における取得自己株式	469	1,538,020

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	32,313	—	32,782	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額および配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり23円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定しました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができる旨および会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	195	9
平成19年5月14日 取締役会決議	304	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	685	988	1,958	3,220	3,820
最低(円)	255	510	735	1,600	2,530

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	3,470	3,750	3,650	3,800	3,800	3,540
最低(円)	3,060	3,170	3,360	3,250	3,400	2,950

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高執行 責任者	高橋 新	昭和30年11月2日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年10月 アーレスティウイールミントン取締 役就任 昭和62年6月 当社取締役就任 平成6年5月 アーレスティウイールミントン取締 役会長就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年10月 当社代表取締役社長就任(現) 平成13年6月 京都ダイカスト工業(株)取締役 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社最高執行責任者(現)	(注)4	377
取締役	専務執行役員 営業本部長 海外ダイカ スト本部長	小木 旭	昭和22年1月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社ダイカスト営業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員 当社ダイカスト営業本部長兼東日 本ダイカスト営業部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 営業本部長(現) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年3月 当社海外ダイカスト本部長(現) 平成19年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)4	7
取締役	執行役員 国内ダイカ スト本部長 技術本部長	林 禎一	昭和22年11月26日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年11月 (株)アーレスティ熊本工場長 平成8年6月 アーレスティウイールミントン代表 取締役社長 平成10年4月 当社浜松工場長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任(現) 当社上席執行役員 当社ダイカスト製造本部長 平成16年6月 製造本部長 平成17年6月 当社執行役員(現) 平成19年3月 当社国内ダイカスト本部長兼技術 本部長(現)	(注)4	2
取締役	執行役員 管理本部長 品質保証本 部長	古屋 茂	昭和25年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年1月 当社アルミ営業部長 平成14年2月 当社執行役員(現) 当社熊谷工場長 平成18年6月 当社取締役就任(現) 平成19年3月 当社管理本部長兼品質保証本部長 (現)	(注)4	1
取締役		宮内 忠一	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 日本軽金属(株)入社 平成9年6月 同社メタル合金事業部営業部長 平成13年10月 同社メタル合金事業部長(現) 平成15年6月 同社執行役員(現) 平成19年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	—
常勤監査役		宇野 信夫	昭和16年5月9日生	昭和35年3月 京都ダイカスト工業(株)入社 平成14年6月 同社監査役就任 平成15年10月 当社監査役就任(現)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		熊木 勉	昭和23年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 当社業務管理部長 平成11年1月 当社東松山工場長 平成13年6月 京都ダイカスト工業(株)常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成15年10月 当社取締役 当社上席執行役員 当社管理本部長兼総務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	0
監査役		早乙女 唯夫	昭和8年1月15日生	昭和53年3月 税理士登録 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)7	-
監査役		志藤 昭彦	昭和18年1月30日生	昭和43年4月 萬自動車工業(株)(現(株)ヨロズ)入社 昭和58年6月 同社取締役就任 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成8年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長、最高経営責任者兼最高執行責任者(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						389

(注) 1. 監査役のうち早乙女 唯夫氏及び志藤 昭彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役宮内 忠一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で構成され、うち4名が取締役兼任であります。

取締役兼任以外の執行役員は、ヒューマンリソース部長 高橋 冬彦、技術副本部長兼技術部長 三中西信治、浜松工場長 影山 晴久、豊橋工場長 野中 賢一、(株)アーレスティダイモールド浜松代表取締役社長兼(株)アーレスティダイモールド代表取締役社長 福島 聖博、(株)アーレスティ栃木代表取締役社長兼(株)ATCつくば代表取締役社長 河原崎 光一郎、広州阿雷斯提汽车配件有限公司総経理 石丸 博、アーレスティウイルミントンCORP. 社長 坊野 靖司、アーレスティメヒカーナS. A. de C. V. 社長 坂元 哲夫、営業副本部長兼ダイカスト営業部長 金田 尚之、経理部長 樋沼 国寿、熊谷工場長 酒井 和之、東海精工(株)代表取締役社長 鈴木 利幸の13名であります。なお、執行役員 ヒューマンリソース部長 高橋 冬彦は、代表取締役社長 高橋 新の弟であります。

4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成16年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対しての経営責任と説明責任を明確にするとともに、高い透明性を伴った経営体制を確立することで、当社グループ全体での収益力の拡大と企業価値の増大を目指しております。さらには内部統制システムとリスク管理体制を充実させ、グループ子会社の事業活動についても管理・監督を行う経営システムの構築を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考え、重要な経営課題であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の基本説明

① 取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化、健全化、経営責任の明確化を目的に取締役数の削減を実施してまいりました。当期末現在、社外取締役1名を含む6名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項およびその他重要な事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、業務執行を監督しております。

② 経営会議

経営会議は執行役員で構成され、取締役会の決定を受けて業務全般にわたる経営方針および基本計画に関する事項を中心に経営上の重要事項の審議ならびに各部門の重要な案件について審議を行うため、原則として毎月2回開催しております。

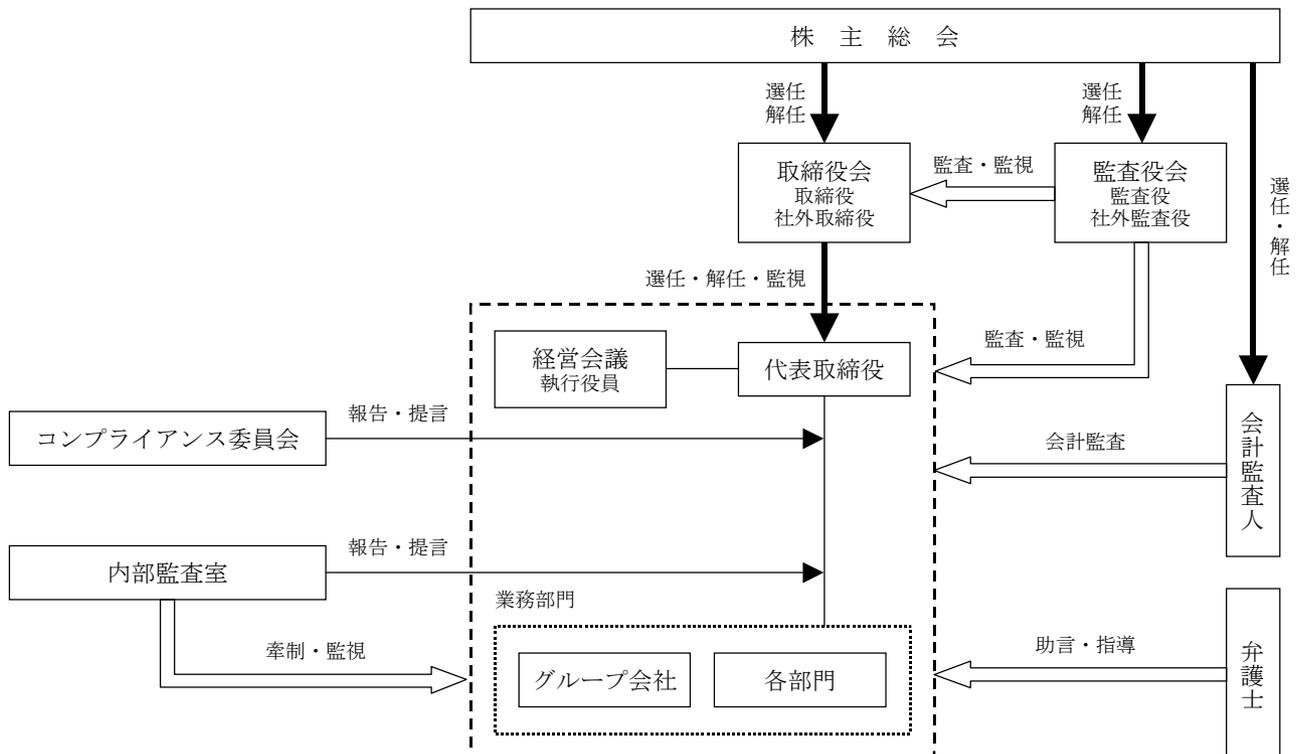
③ 監査役会

当社の監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名で構成され、経営に対する監視・監査機能を果たしております。当社の監査役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は監査役監査基準に従い取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しております。

④ 執行役員制度

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、意思決定の迅速化、権限・責任の明確化、効率的な経営を図るため平成13年より執行役員制度を導入し、取締役会の決定事項の業務執行は執行役員に委譲しております。執行役員は取締役会の監督のもと業務執行を行い、業務執行に係る重要事項は経営会議で審議・決定し、取締役会に報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況を模式図（平成19年3月31日現在）で示すと以下のとおりとなります。



(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月に内部統制システム整備に関する基本方針を決定いたしました。取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役から従業員までを対象とした行動規範としてコンプライアンス基本方針及びアーレスティ行動規範を定め、社内に周知するとともにグループ会社を含む全従業員より「誓約書」を提出させ、企業倫理の徹底と遵守に努めております。取締役会については取締役会規則が定められており、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催を行い取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止するようにしています。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、当社の業務管理規定に規定される文書管理規定・機密情報管理規定・電子情報管理規定等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとしています。

グループ会社においても業務の適正を確保するため、コンプライアンス基本方針、アーレスティ行動規範を適用しております。また内部監査室は、業務監査規定に基づきグループ会社の業務監査、内部統制システムの有効性についても評価を行っております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

業務部門から独立した内部監査室は、業務管理規定（部門規定含む）に基づき被監査部門の業務活動を評定し、内部管理のしくみの適正性、有効性の検証を行い、組織の改善や効率の向上、その他経営の合理化に資することを目的に当社及びグループ会社の内部監査を実施しております。内部監査による監査結果、指摘事項に対する被監査部門の改善実施計画等は、社長及び監査役に報告しております。なお、内部監査においては、必要に応じ監査役及び会計監査人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

監査役は全員、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、また積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は、経営会議など重要な会議に出席し、業務遂行または業績に関する重要な事項についての報告を受けるとともに会計監査人および内部監査部門との都度情報交換を行うほか、連携して当社の業務部門およびグループ会社を往査するなど、実効的な監査に取り組んでおります。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	斉藤 一昭	新日本監査法人
業務執行社員		
指定社員	坂本 満夫	
業務執行社員		
指定社員	石井 一郎	
業務執行社員		

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 会計士補等 15名

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役である宮内忠一氏は日本軽金属株式会社の執行役員、社外監査役である早乙女唯夫氏は税理士、志藤昭彦氏は株式会社ヨロズの代表取締役社長、最高経営責任者兼最高執行責任者であります。3氏ともに非常勤であり、当社との間には特別の利害関係はありません。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社グループの内部統制システムの有効性を高めるため、統制環境の整備を進めるとともに、様々なリスク評価とその発生の回避及び発生した場合の影響の極小化に取り組んでまいります。平成17年度より取り組んできた災害（主に地震）に対するリスク対応としては、防災体制組織の整備及び各生産拠点での耐震診断等を実施してきました。今後は、耐震診断結果に基づく生産工場の建築物・インフラを含む設備等の耐震対策、災害時における当社及びグループ会社間での生産補完に関して計画的に対応を実施してまいります。

(役員報酬・監査報酬の内容)

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は以下のとおりです。

[役員報酬]

当社が取締役及び監査役に支払った役員報酬	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	6名	115百万円	4名	36百万円

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額を、上記支給額とは別に3百万円支払っております。
2. 上記支給額とは別に株式報酬費用(取締役25百万円、監査役4百万円)を計上しております。
3. 上記のほか利益処分による役員賞与(取締役28百万円、監査役1百万円)を支払っております。また、株主総会決議に基づく役員退職慰労金(取締役5百万円、監査役7百万円)を支払っております。

[監査報酬]

- ① 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額：38百万円
② 上記以外の業務に基づく報酬の金額：1百万円

(コーポレート・ガバナンス体制充実に向けた取り組み状況)

当社は、適時適切な情報開示への取り組みとして当社が株式を上場している東京証券取引所に、平成17年2月に適時適切な情報開示に真摯な姿勢で臨む事を明示した宣誓書を提出し社内体制の再確認等を行いました。今後とも引続き適時適切な情報開示の徹底に努めてまいります。

また、経営改革の一環として、平成17年6月開催の定時株主総会による承認に基づき、取締役の任期を1年間としております。これによって、株主と取締役との間に一定の緊張感がある関係を維持していきます。また、同年には年功的側面のある役員退職慰労金制度を廃止いたしました。平成18年5月施行の会社法により、役員賞与が報酬額に含まれることとなったことに伴い、取締役および監査役の報酬額の改定を行うとともに、業績との連動性を高めた株式報酬型ストックオプションを平成18年6月開催の定時株主総会承認決議に基づき導入することとなりました。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役は4百万円以上で、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役は4百万円以上で、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(取締役の定数)

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,128		4,451		
2. 受取手形及び売掛金	※6	24,130		32,684		
3. 商品		22		28		
4. 製品		1,864		2,930		
5. 原材料		1,933		2,393		
6. 仕掛品		3,988		4,669		
7. 貯蔵品		437		651		
8. 前渡金		31		47		
9. 前払費用		145		147		
10. 繰延税金資産		961		1,077		
11. 短期貸付金		2		2		
12. 未収入金		716		550		
13. 未収法人税等		23		147		
14. 未収消費税等		57		176		
15. その他流動資産		120		138		
貸倒引当金		△3		△9		
流動資産合計		37,560	46.3	50,087	48.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		15,469		18,086		
減価償却累計額		8,674	6,795	9,283	8,803	
(2) 機械装置及び運搬具	※7	42,742		58,352		
減価償却累計額		30,245	12,496	38,549	19,802	
(3) 工具器具備品		16,546		20,533		
減価償却累計額		13,897	2,648	16,135	4,398	
(4) 土地			5,364		6,367	
(5) 建設仮勘定			4,311		4,410	
有形固定資産合計			31,617		43,782	42.1
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			600		—	
(2) のれん			—		455	
(3) その他			397		566	
無形固定資産合計			998		1,021	1.0
3. 投資その他の資産	※1,2					
(1) 投資有価証券			9,924		7,974	
(2) 長期貸付金			1		2	
(3) 出資金			0		0	
(4) 長期前払費用			28		24	
(5) 繰延税金資産			412		305	
(6) その他			573		795	
貸倒引当金			△5		△19	
投資その他の資産合計			10,934	13.5	9,082	8.7
固定資産合計			43,550	53.7	53,886	51.8
資産合計			81,111	100.0	103,974	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※6	22,196		28,321	
2. 短期借入金	※2	4,405		4,299	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,210		3,846	
4. 1年以内償還予定の 社債	※2	—		300	
5. 未払費用		1,246		1,800	
6. 未払法人税等		1,167		1,796	
7. 未払消費税等		133		173	
8. 賞与引当金		1,208		1,316	
9. 役員賞与引当金		—		52	
10. 設備関係支払手形	※6	1,069		2,661	
11. その他流動負債		1,279		2,955	
流動負債合計		33,918	41.8	47,523	45.7
II 固定負債					
1. 社債	※2	1,000		700	
2. 長期借入金	※2	6,264		2,612	
3. 繰延税金負債		2,153		4,290	
4. 退職給付引当金		2,279		2,552	
5. 役員退職慰労引当金		198		219	
6. 長期未払金		6		36	
7. 連結調整勘定		1,194		—	
8. 負ののれん		—		1,351	
9. その他固定負債		92		91	
固定負債合計		13,191	16.3	11,854	11.4
負債合計		47,109	58.1	59,377	57.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		101	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	5,117	6.3	—	—
III 利益剰余金		5,065	6.2	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		21,477	26.5	—	—
V 為替換算調整勘定		2,725	3.4	—	—
VI 自己株式	※4	△432	△0.5	—	—
資本合計		△54	△0.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,900	41.8	—	—
		81,111	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,117	4.9
2. 資本剰余金		—	—	8,359	8.1
3. 利益剰余金		—	—	28,208	27.1
4. 自己株式		—	—	△53	△0.0
株主資本合計		—	—	41,632	40.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	3,045	2.9
2. 為替換算調整勘定		—	—	△111	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	2,934	2.8
III 新株予約権					
純資産合計		—	—	29	0.0
負債純資産合計		—	—	44,596	42.9
		—	—	103,974	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			101,609	100.0	122,761	100.0	
II 売上原価			87,596	86.2	105,648	86.1	
売上総利益			14,013	13.8	17,112	13.9	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運送費		1,903			2,065		
2. 給料及び賞与		1,758			2,161		
3. 退職給付費用		175			272		
4. 賞与引当金繰入額		477			245		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			52		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		30			2		
7. 減価償却費		134			115		
8. 研究開発費	※1	—			1,154		
9. 貸倒引当金繰入額		—			23		
10. その他の経費	※1	3,526	8,005	7.9	3,074	9,168	7.4
営業利益			6,008	5.9		7,944	6.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11			16		
2. 受取配当金		71			229		
3. 連結調整勘定償却額		339			—		
4. 負ののれん償却額		—			398		
5. 持分法による投資利益		182			146		
6. 賃貸料		61			50		
7. 金型補償代		176			89		
8. その他		259	1,101	1.1	196	1,126	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		247			308		
2. 製品不良による返品加工賃		446			351		
3. 棚卸資産処分損		169			203		
4. 棚卸差損		175			—		
5. その他		370	1,410	1.4	272	1,137	0.9
経常利益			5,699	5.6		7,934	6.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	18			4,339		
2. 投資有価証券売却益		668			0		
3. 関係会社株式売却益		—			297		
4. 国庫補助金収入		—			24		
5. 保険差益		5			—		
6. 営業権譲渡益		9			—		
7. 貸倒引当金戻入額		5			—		
8. その他		—	707	0.7	8	4,670	3.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	269			203		
2. 投資有価証券等評価損		2			—		
3. 投資有価証券等売却損		0			—		
4. 退職慰労金		74			4		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		80			—		
6. 減損損失	※4	—			104		
7. 固定資産圧縮損		—			18		
8. その他		5	432	0.4	—	331	0.3
税金等調整前当期純利益			5,974	5.9		12,274	10.0
法人税、住民税及び事業税		2,213			3,053		
法人税等調整額		△58	2,155	2.1	1,612	4,666	3.8
少数株主利益 (減算)			21	0.0		79	0.1
当期純利益			3,796	3.7		7,528	6.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,253
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株発行		3,424	
2. 合併による資本剰余金 増加高		387	3,812
III 資本剰余金期末残高			5,065
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,968
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		3,796	3,796
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		248	
2. 役員賞与		38	
(うち監査役分)		(2)	287
IV 利益剰余金期末残高			21,477

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,117	5,065	21,477	△54	31,606
連結会計年度中の変動額					
株式交換による資本剰余金増加高		3,235			3,235
剰余金の配当(注)			△371		△371
剰余金の配当			△195		△195
役員賞与(注)			△35		△35
当期純利益			7,528		7,528
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		58		8	66
連結範囲の変動又は持分法の適用 範囲の変動			△194	1	△193
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3,293	6,731	0	10,026
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,359	28,208	△53	41,632

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,725	△432	2,293	—	101	34,002
連結会計年度中の変動額						
株式交換による資本剰余金増加高						3,235
剰余金の配当(注)						△371
剰余金の配当						△195
役員賞与(注)						△35
当期純利益						7,528
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						66
連結範囲の変動又は持分法の適用 範囲の変動						△193
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	319	321	640	29	△101	568
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	319	321	640	29	△101	10,594
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,045	△111	2,934	29	—	44,596

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,974	12,274
減価償却費		5,412	7,364
減損損失		—	104
連結調整勘定償却額		△170	—
のれん及び負ののれん償却額		—	△242
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		△7	20
賞与引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		56	△70
役員賞与引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		—	52
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		△24	△3
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		55	△29
前払年金費用の増加額又は減少額 (△:増加額)		△61	△61
受取利息及び受取配当金		△82	△246
支払利息		247	308
持分法による投資利益		△182	△146
有形固定資産売却益		△17	△4,339
投資有価証券売却益		△668	△0
関係会社株式売却益		—	△297
国庫補助金収入		—	△24
有形固定資産除売却損		269	203
有形固定資産圧縮損		—	18
投資有価証券等評価損		2	—
売上債権の増加額又は減少額 (△:増加額)		△1,169	△6,572
たな卸資産の増加額又は減少額 (△:増加額)		△418	△1,689
仕入債務の増加額又は減少額 (△:減少額)		2,908	5,354
未払消費税等の増加額又は減少額 (△:減少額)		△57	△47
役員賞与の支払額		△38	△35
その他		296	1,503
小計		12,325	13,398
利息及び配当金の受取額		87	249
利息の支払額		△246	△358
法人税等の支払額		△3,010	△2,820
法人税等の還付額		17	28
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,174	10,497

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△618	△232
定期預金の払出による収入		280	407
投資有価証券の取得による支出		△67	△23
投資有価証券の売却による収入		892	0
子会社株式取得による支出		△2,109	△401
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		—	364
有形固定資産の取得による支出		△13,114	△13,939
有形固定資産の売却による収入		594	4,481
貸付による支出		—	△1
貸付金の回収による収入		44	4
その他		△80	460
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,178	△8,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		18,270	15,357
短期借入金の返済による支出		△17,939	△15,219
長期借入れによる収入		800	175
長期借入金の返済による支出		△2,543	△1,411
株式発行による収入		6,850	—
自己株式売却による収入		—	107
自己株式の取得による支出		△8	△8
配当金の支払額		△248	△564
少数株主への配当額		△13	—
その他		△37	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,131	△1,600
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		57	98
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△: 減少額)		185	116
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,568	2,754
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	1,315
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	2,754	4,185

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、アーレスティウイilmintnCORP.、天竜金属工業(株)、(株)アーレスティ山形、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティライトメタル、(株)シー・エス・フソーの13社であります。</p> <p>菅原精密工業(株)とパスカル工業(株)については平成17年4月1日付で合併し、商号を(株)アーレスティ山形と変更しております。</p> <p>また、非連結子会社は(株)アーレスティキャスティングサポート等5社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、アーレスティウイilmintnCORP.、天竜金属工業(株)、(株)アーレスティ山形、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティライトメタル、(株)シー・エス・フソー、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドの17社であります。</p> <p>上記のうち、広州阿雷斯提汽车配件有限公司は重要性が増したために連結の範囲に含めております。</p> <p>また、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドは当連結会計年度において新たに設立したために連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、東海精工(株)は当連結会計年度において株式交換を行い当社が同社株式を追加取得したために連結範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社は(株)アーレスティキャスティングサポート等4社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社は、福岡アルミ工業㈱、東海精工㈱の2社であります。</p> <p>東海精工㈱については株式を追加取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めることにしました。</p> <p>非連結子会社のうち㈱アーレスティキャスティングサポート等5社及び関連会社の㈱新京都精機に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p> <p>持分法適用関連会社である福岡アルミ工業㈱の決算日は5月31日、東海精工㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>持分法適用関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度、持分法適用関連会社であった東海精工㈱は、当連結会計年度において株式交換を行い当社が同社株式を追加取得したために、連結の範囲に含め持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>また、福岡アルミ工業㈱は当社が株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>なお、持分法の適用範囲から除いた2社に対し期間相当分について持分法を適用していません。</p> <p>非連結子会社のうち㈱アーレスティキャスティングサポート等4社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち天竜金属工業㈱、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、㈱シー・エス・フソー、㈱アーレスティライトメタルの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお上記9社のうち、天竜金属工業㈱、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、㈱シー・エス・フソーについては当連結会計年度より決算日を12月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は9ヶ月となっております。また、㈱アーレスティライトメタルについては当連結会計年度より決算日を12月31日に変更したため、当連結会計年度における月数は11ヶ月となっております。</p>	<p>連結子会社のうち天竜金属工業㈱、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、㈱シー・エス・フソー、㈱アーレスティライトメタル、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工㈱、アーレスティメヒカーナ S.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ…時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 親会社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社と国内連結子会社…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ…同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業株式会社と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生しております。過去勤務債務については京都ダイカスト工業株式会社における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、親会社は退職給付制度の見直しを行い、ポイント制及びキャッシュバランスプランの導入による退職給付制度の改訂を決定し、平成18年8月に新制度を施行しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は役員 の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上し ております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、親会社は平成17年6月24日 開催の第84回定時株主総会において 退職慰労金制度の廃止及び同日まで の在任期間に対する退職慰労金を各 取締役及び監査役のそれぞれの退任 の際に支給することが決議されたこと により、同日以降の役員退職慰労 引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、国内連結子会社について は、在任期間に対する退職慰労金を 各取締役及び監査役のそれぞれの退 任の際に支給すること及び役員退職 慰労金制度の廃止が決議され、決議 時までの役員退職慰労引当金の計上 を行うとともに同制度を廃止いたし ました。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。な お、海外連結子会社等の資産及び負債、 収益及び費用は、連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は少 数株主持分及び資本の部における為替換 算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>親会社と国内連結子会社はリース物件 の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンスリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、海外連結 子会社は通常の売買取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び国内連結子会社は役員 の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上し ております。</p> <p>なお、親会社は平成17年6月24日 開催の第84回定時株主総会において 退職慰労金制度の廃止及び同日まで の在任期間に対する退職慰労金を各 取締役及び監査役のそれぞれの退任 の際に支給することが決議されたこと により、同日以降の役員退職慰労 引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、主たる国内連結子会社につ いては、在任期間に対する退職慰労 金を各取締役及び監査役のそれぞれの 退任の際に支給すること及び役員 退職慰労金制度の廃止が決議され、 決議時までの役員退職慰労引当金の 計上を行うとともに同制度を廃止い たしました。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。な お、海外連結子会社等の資産及び負債、 収益及び費用は、連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は純 資産の部における為替換算調整勘定に含 めて計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ハ. ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間で均等償却しております。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。	_____
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれんの償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間の定額法により償却を行っております。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は44,567百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 営業外収益に計上していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「研究開発費」は、前連結会計年度は「その他の経費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「研究開発費」の金額は663百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は「その他の経費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は7百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 3,423百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金400百万円、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)5,259百万円(うち工場財団分71百万円)及び社債300百万円(うち工場財団分300百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,339百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,946百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606百万円</td></tr> </table> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,660,670株であります。</p> <p>※4. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式75,287株であります。</p> <p>5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	建物及び構築物	478百万円	機械装置及び運搬具	618百万円	工具器具備品	7百万円	土地	502百万円	投資有価証券	2,339百万円	合計	3,946百万円	建物及び構築物	478百万円	機械装置及び運搬具	618百万円	工具器具備品	7百万円	土地	502百万円	合計	1,606百万円	<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 616百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)4,479百万円(うち工場財団分83百万円)及び1年以内償還予定の社債300百万円(うち工場財団分300百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,271百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215百万円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 4百万円</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">2,229百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> </table> <p>※7. 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具について18百万円の圧縮記帳を行いました。</p>	建物及び構築物	435百万円	機械装置及び運搬具	274百万円	工具器具備品	3百万円	土地	502百万円	投資有価証券	1,056百万円	合計	2,271百万円	建物及び構築物	435百万円	機械装置及び運搬具	274百万円	工具器具備品	3百万円	土地	502百万円	合計	1,215百万円	受取手形	354百万円	支払手形	2,229百万円	設備関係支払手形	544百万円
建物及び構築物	478百万円																																																		
機械装置及び運搬具	618百万円																																																		
工具器具備品	7百万円																																																		
土地	502百万円																																																		
投資有価証券	2,339百万円																																																		
合計	3,946百万円																																																		
建物及び構築物	478百万円																																																		
機械装置及び運搬具	618百万円																																																		
工具器具備品	7百万円																																																		
土地	502百万円																																																		
合計	1,606百万円																																																		
建物及び構築物	435百万円																																																		
機械装置及び運搬具	274百万円																																																		
工具器具備品	3百万円																																																		
土地	502百万円																																																		
投資有価証券	1,056百万円																																																		
合計	2,271百万円																																																		
建物及び構築物	435百万円																																																		
機械装置及び運搬具	274百万円																																																		
工具器具備品	3百万円																																																		
土地	502百万円																																																		
合計	1,215百万円																																																		
受取手形	354百万円																																																		
支払手形	2,229百万円																																																		
設備関係支払手形	544百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">663百万円</div> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> ※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> ※3. 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269百万円</td> </tr> </table> ※4. _____	機械及び装置	16百万円	車両	1百万円	合計	18百万円	機械及び装置	221百万円	工具器具備品	26百万円	車両	7百万円	建物等	14百万円	合計	269百万円	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,154百万円</div> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> ※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,339百万円</td> </tr> </table> ※3. 固定資産除売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203百万円</td> </tr> </table> ※4. 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <p>(1) 概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>事務所等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </table> <p>(2) 種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経緯</p> <p>事業所移転により遊休となった資産の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却見込額に基づき評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	2百万円	土地	4,335百万円	合計	4,339百万円	建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	119百万円	工具器具備品	24百万円	その他	16百万円	合計	203百万円	用途	遊休資産	種類	事務所等	場所	東京都板橋区	建物	91百万円	構築物	6百万円	機械及び装置	1百万円	工具器具備品	4百万円	合計	104百万円
機械及び装置	16百万円																																																		
車両	1百万円																																																		
合計	18百万円																																																		
機械及び装置	221百万円																																																		
工具器具備品	26百万円																																																		
車両	7百万円																																																		
建物等	14百万円																																																		
合計	269百万円																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																		
工具器具備品	2百万円																																																		
土地	4,335百万円																																																		
合計	4,339百万円																																																		
建物及び構築物	42百万円																																																		
機械装置及び運搬具	119百万円																																																		
工具器具備品	24百万円																																																		
その他	16百万円																																																		
合計	203百万円																																																		
用途	遊休資産																																																		
種類	事務所等																																																		
場所	東京都板橋区																																																		
建物	91百万円																																																		
構築物	6百万円																																																		
機械及び装置	1百万円																																																		
工具器具備品	4百万円																																																		
合計	104百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,660,670	1,117,550	—	21,778,220
合計	20,660,670	1,117,550	—	21,778,220
自己株式				
普通株式(注)2,3	75,287	36,871	79,845	32,313
合計	75,287	36,871	79,845	32,313

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,117,550株は、株式交換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加36,871株は、単元未満株式の買取りによる増加2,636株、持分法適用関連会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の増加1,400株、持分法適用関連会社が保有していた自己株式(当社株式)の持分比率増加に伴う増加29,187株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の増加3,648株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少79,845株は、処分による減少38,012株、持分法適用関連会社の株式を当社が売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除いたことに伴う減少41,833株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	29
	合計	—	—	—	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	371	18	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	195	9	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	304	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,128百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△374百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,754百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	3,128百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△374百万円	現金及び現金同等物	2,754百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,451百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△266百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,185百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式交換により新たに東海精工(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、株式交換のための支出はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,773百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,050</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,883</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 株式交換による資本剰余金増加額 3,235百万円</p>	現金及び預金勘定	4,451百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△266百万円	現金及び現金同等物	4,185百万円	流動資産	3,773百万円	固定資産	3,276	資産合計	7,050	流動負債	2,023	固定負債	859	負債合計	2,883
現金及び預金勘定	3,128百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△374百万円																								
現金及び現金同等物	2,754百万円																								
現金及び預金勘定	4,451百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△266百万円																								
現金及び現金同等物	4,185百万円																								
流動資産	3,773百万円																								
固定資産	3,276																								
資産合計	7,050																								
流動負債	2,023																								
固定負債	859																								
負債合計	2,883																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具等</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. このうち転リース物件に係る借主側の未経過リース料の期末残高相当額は31百万円(うち1年内12百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具等	231	174	56	1年内	45百万円	1年超	42百万円	合計	88百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. このうち転リース物件に係る借主側の未経過リース料の期末残高相当額は19百万円(うち1年内8百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	144	77	67	1年内	40百万円	1年超	46百万円	合計	86百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																		
機械装置及び 運搬具等	231	174	56																																		
1年内	45百万円																																				
1年超	42百万円																																				
合計	88百万円																																				
支払リース料	43百万円																																				
減価償却費相当額	43百万円																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																		
機械装置及び 運搬具	144	77	67																																		
1年内	40百万円																																				
1年超	46百万円																																				
合計	86百万円																																				
支払リース料	41百万円																																				
減価償却費相当額	41百万円																																				

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	13	9	3
機械装置及び 運搬具	23	13	10
工具器具備品	7	4	3
合計	44	27	17

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	20百万円
1年超	35百万円
合計	56百万円

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

2. このうち転リース物件に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額は35百万円（うち1年内13百万円）であります。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	9百万円
減価償却費	4百万円

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	2	1	0
機械装置及び 運搬具	17	11	6
工具器具備品	8	5	3
合計	29	18	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	15百万円
1年超	22百万円
合計	38百万円

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

2. このうち転リース物件に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額は24百万円（うち1年内10百万円）であります。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	6百万円
減価償却費	4百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,626	6,220	4,593
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,626	6,220	4,593
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	7	7	△0
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	7	7	△0
合計		1,634	6,227	4,593

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
892	668	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	266
その他	6

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,814	7,147	5,333
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,814	7,147	5,333
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	7	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8	7	△0
合計		1,822	7,155	5,332

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	195
その他	6

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引、為替関連で為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ヘッジ方針… 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は輸出入に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。しかしながら、この取引は金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利の変動リスクは僅少になっております。従って、デリバティブ取引の金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識しております。また、為替予約取引については、為替相場の変動により輸出入取引代金決済に損害を被るリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引及び為替予約の実行及び管理は当社経理部が内部牽制を保ちつつヘッジの実行・管理を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内子会社は厚生年金基金制度を設けております。また、海外子会社では確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	△5,313	△6,046
(2) 年金資産	(百万円)	2,188	2,252
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(百万円)	△3,124	△3,793
(4) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	644	550
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	321	815
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	(百万円)	△2,159	△2,427
(7) 前払年金費用	(百万円)	120	124
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	(百万円)	△2,279	△2,552

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	633	548
(2) 利息費用	(百万円)	77	88
(3) 期待運用収益	(百万円)	△208	△43
(4) 臨時に支払った割増退職金	(百万円)	14	3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	73	78
(6) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	43	90
合計		633	765

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 海外連結子会社の確定拠出型退職給付制度において費用認識した拠出額（前連結会計年度64百万円、当連結会計年度67百万円）は、「(1)勤務費用」に含めております。
3. 当社及び一部の国内連結子会社が加入している厚生年金基金制度は、総合設立型であり拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用（前連結会計年度191百万円、当連結会計年度272百万円）として処理しております。なお、掛金拠出割合に基づいて計算した年金資産残高は前連結会計年度末5,047百万円、当連結会計年度末5,136百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	期首 2.1% 期末 2.1%	期首 2.1% 期末 2.1%
(3) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 29百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,600株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した場合
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年12月1日 至 平成48年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	8,600
失効	—
権利確定	—
未確定残	8,600
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	3,418

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	50%
予想残存期間（注） 2	15年
予想配当（注） 3	18円／株
無リスク利率（注） 4	1.96%

- （注） 1. 算定基準日における予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定した週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。
2. 合理的な予測が困難であるため、予想残存期間は、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	54	67
退職給付引当金損金算入限度超過額	919	1,016
賞与引当金損金算入限度超過額	490	534
未払事業税	100	182
棚卸資産未実現利益	66	102
固定資産未実現利益	415	406
土地減損損失	310	315
繰越欠損金	212	60
その他	447	423
繰延税金資産小計	3,017	3,108
評価性引当額	△508	△580
繰延税金資産合計	2,509	2,528
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△486	△1,614
買換資産圧縮特別勘定積立金	—	△188
特別償却準備金	△84	△85
固定資産圧縮積立金	△152	△151
貸倒引当金調整額	△0	△1
その他有価証券評価差額金	△1,869	△2,171
前払年金費用	△48	△84
その他	△647	△1,139
繰延税金負債合計	△3,289	△5,437
繰延税金負債の純額	△780	△2,908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△1.5
住民税均等割	0.3	0.3
連結調整勘定償却額	△1.2	—
のれん及び負ののれん償却額	—	△0.8
持分法投資損益	△1.3	△0.5
試験研究費税額控除	△0.9	△0.4
情報通信機器等税額控除	△0.2	—
教育訓練費税額控除	△0.1	△0.0
その他	△1.5	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	38.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,306	5,007	4,295	101,609	—	101,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,123	1	1,125	(1,125)	—
計	92,306	6,131	4,297	102,734	(1,125)	101,609
営業費用	86,797	5,897	4,030	96,725	(1,124)	95,601
営業利益	5,508	234	266	6,009	(1)	6,008
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	69,435	2,881	2,645	74,962	6,149	81,111
減価償却費	5,296	65	49	5,412	—	5,412
資本的支出	12,137	97	48	12,283	3,037	15,321

(注) 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていましたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益はダイカスト事業において2,397百万円、アルミニウム事業において14百万円及び完成品事業において11百万円減少しております。

また、従来、主に提出会社の管理部門に係る資産・減価償却費・資本的支出については全社資産としていましたが、管理部門に係る資産とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該資産を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益、資産をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産はダイカスト事業において9,508百万円、アルミニウム事業において27百万円、完成品事業において376百万円増加し、減価償却費はダイカスト事業において192百万円、アルミニウム事業において3百万円、完成品事業において2百万円増加し、資本的支出はダイカスト事業において84百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ダイカスト事業 (百万円)	アルミニウム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,528	7,806	5,426	122,761	—	122,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	157	1,483	0	1,640	(1,640)	—
計	109,686	9,289	5,426	124,402	(1,640)	122,761
営業費用	102,503	8,853	4,952	116,309	(1,492)	114,816
営業利益	7,183	436	473	8,093	(148)	7,944
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	94,477	4,066	2,820	101,363	2,610	103,974
減価償却費	7,266	64	33	7,364	—	7,364
減損損失	—	—	—	—	104	104
資本的支出	16,374	145	36	16,556	—	16,556

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) ダイカスト事業 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等

(2) アルミニウム事業 アルミニウム合金地金

(3) 完成品事業 建築用床材

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1	—	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,280	2,664	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更（当連結会計年度）

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ダイカスト事業」で51百万円、「アルミニウム事業」で0百万円、「完成品事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（ストック・オプション等に関する会計基準等）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ダイカスト事業」で28百万円、「アルミニウム事業」で0百万円、「完成品事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,708	13,711	1,188	101,609	—	101,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	900	38	23	962	(962)	—
計	87,609	13,750	1,211	102,571	(962)	101,609
営業費用	83,536	12,173	1,059	96,769	(1,167)	95,601
営業利益	4,073	1,576	152	5,802	205	6,008
II 資産	62,246	11,483	1,806	75,536	5,575	81,111

(注) 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていましたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は日本において2,353百万円、その他の地域において70百万円減少しております。

また、従来、主に提出会社の管理部門に係る資産については全社資産としていましたが、管理部門に係る資産とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該資産を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益、資産をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は日本において9,929百万円、北米において5百万円増加し、その他の地域において22百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,136	15,913	2,711	122,761	—	122,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,111	25	383	1,521	(1,521)	—
計	105,247	15,938	3,095	124,282	(1,521)	122,761
営業費用	98,625	14,490	2,964	116,080	(1,263)	114,816
営業利益	6,622	1,448	131	8,202	(257)	7,944
II 資産	91,496	15,003	5,579	112,079	(8,104)	103,974

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国、メキシコ その他の地域…中国、台湾、タイ、インド

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 会計方針の変更（当連結会計年度）

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で52百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

（ストック・オプション等に関する会計基準等）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で29百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,723	1,432	15,156
II 連結売上高 (百万円)			101,609
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.5	1.4	14.9

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	15,913	2,907	18,820
II 連結売上高 (百万円)			122,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.0	2.4	15.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、メキシコ

その他の地域…欧州、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
役員	大崎巖男	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	法務 顧問料の 支払	1	—	—
役員	早乙女唯夫	—	—	当社非常勤 監査役	—	—	—	税務 顧問料の 支払	1	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税は含まれておりません。

2. 上記の取引条件等については、いずれも顧問業務の内容を勘案し、顧問料の市場実勢等に基づいて協議の上決定しております。

3. 平成17年10月31日をもって両氏との顧問契約を解除しております。

(3) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	広州阿雷斯 提汽车配件 有限公司	中華人民 共和国 広東省	22,000,000 (US \$) 2,556 (百万円)	アルミ ダイカスト 製造業	100	出向 4人	—	増資の 引き受け	1,853 (百万円)	子会社 株式	2,556 (百万円)
								製造用機械 装置・工具器 具備品の売却	971 (百万円)	未収入金	254 (百万円)

(注) 1. 上記取引金額、期末残高のうち、製造用機械装置及び工具器具備品には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針は、上記の製造用機械装置、工具器具備品の販売については市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
東海精工(株) 軽金属加工業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
より優れた品質の製品の提供及びコスト競争力の強化を図るため
 - (3) 企業結合日
平成18年7月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
(株)アーレスティ
 - (6) 取得した議決権比率
100%
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成18年7月1日から平成18年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	
(株)アーレスティの株式	3,235 百万円
取得に直接要した支出	
株式交換比率算定に係る業務報酬費用等	5 百万円
取得原価	3,241 百万円
4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式の種類及び交換比率
普通株式 (株)アーレスティ 1 : 東海精工(株) 7
 - (2) 交換比率の算定方法
市場価値方式(株)アーレスティは市場株価平均法、東海精工(株)は類似会社比較法による)、修正純資産法及びDCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法による評価を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
1,117,550株 3,235百万円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 負ののれん金額 549百万円
 - (2) 発生原因
負ののれんは、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、被取得企業の取得原価を上回る額であります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

売掛金	1,028 百万円
機械及び装置	1,369 百万円
土地	981 百万円
受取手形等	3,670 百万円
合計	7,050 百万円

(2) 負債の額

支払手形	302 百万円
買掛金	586 百万円
退職給付引当金	247 百万円
設備関係支払手形等	1,747 百万円
合計	2,883 百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	3,669 百万円
営業利益	523 百万円
経常利益	411 百万円
税金等調整前当期純利益	420 百万円
当期純利益	220 百万円
1株当たり当期純利益	10.29円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

1. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を算定しております。
2. 負ののれんについては当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却したと仮定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,644円96銭 1株当たり当期純利益金額 202円75銭	1株当たり純資産額 2,049円46銭 1株当たり当期純利益金額 351円15銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 351円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	—————

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,796	7,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	38	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(38)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,758	7,528
期中平均株式数(株)	18,537,185	21,438,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,874
(うち新株予約権)	(—)	(2,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>(東海精工㈱との株式交換及び完全子会社化)</p> <p>当社と東海精工㈱は、より優れた品質の製品の提供及びコスト競争力の強化を図ることを目的として、東海精工㈱が当社の完全子会社となる株式交換契約を平成18年5月11日に開催の当社取締役会において決議し同株式交換契約を締結しました。</p> <p>なお、東海精工㈱におきましても、同年5月30日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>株式交換の条件等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の条件等の概要</p> <p>①株式交換の日 平成18年7月1日</p> <p>②株式の割当比率 東海精工㈱の株式1株に対して、当社の株式7株を割当て交付いたします。但し、当社が保有する東海精工㈱の株式40,350株については、当社の株式は割当てません。</p> <p>③株式交換により割当交付する株式 当社は、東海精工㈱との株式交換に際して、株式1,117,550株を発行し割当て交付します。</p> <p>(2) 東海精工㈱の概要</p> <p>①主な事業内容 オートバイ・自動車・汎用機の主要構成部品の精密機械加工</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成17年12月期)</p> <table data-bbox="220 1209 523 1275"><tr><td>売上高</td><td>8,909百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>335百万円</td></tr></table> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成17年12月31日現在)</p> <table data-bbox="220 1356 523 1456"><tr><td>資産合計</td><td>6,138百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>2,672百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>3,465百万円</td></tr></table>	売上高	8,909百万円	当期純利益	335百万円	資産合計	6,138百万円	負債合計	2,672百万円	資本合計	3,465百万円	<p>—————</p>
売上高	8,909百万円										
当期純利益	335百万円										
資産合計	6,138百万円										
負債合計	2,672百万円										
資本合計	3,465百万円										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第一回無担保 社債(注)3	平成15年8月28日	700	700	年1.13	なし	平成20年8月28日
当社	第五回無担保 社債(注)2,3	平成14年9月11日	300	300 (300)	年0.65	なし	平成19年9月11日
合計	—	—	1,000	1,000 (300)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 京都ダイカスト工業株式会社との合併により引き継いだものであります。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	700	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,405	4,299	3.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,210	3,846	2.4	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,264	2,612	2.8	平成20年4月から 平成21年12月まで
その他有利子負債	—	—	—	—
計	11,881	10,758	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,100	512	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,317		2,626
2. 受取手形	※4		2,872		3,861
3. 売掛金	※5		19,498		25,740
4. 製品			1,342		1,731
5. 原材料			1,160		1,388
6. 仕掛品			2,405		1,793
7. 貯蔵品			220		275
8. 前渡金	※5		34		27
9. 前払費用			13		69
10. 繰延税金資産			529		571
11. 短期貸付金	※5		1,604		443
12. 未収入金	※5		1,375		1,975
13. その他	※5		0		704
貸倒引当金			△0		△7
流動資産合計			33,375	52.9	41,203
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		5,179		6,862	
減価償却累計額		3,333	1,846	3,179	3,683
(2) 構築物		667		703	
減価償却累計額		485	182	479	224
(3) 機械及び装置		14,951		16,514	
減価償却累計額		11,832	3,119	12,105	4,409
(4) 車両運搬具		165		182	
減価償却累計額		136	28	142	39
(5) 工具器具備品		9,102		10,985	
減価償却累計額		7,560	1,542	8,318	2,667
(6) 土地			3,563		3,566
(7) 建設仮勘定			1,012		1,581
有形固定資産合計			11,295	17.9	16,172
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			14		14
(2) ソフトウェア			269		255
(3) ソフトウェア仮勘定			12		3
(4) その他			0		0
無形固定資産合計			296	0.5	272
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		6,453		6,888
(2) 関係会社株式			11,157		15,581
(3) 出資金			0		0
(4) 長期貸付金			1		0
(5) 破産更生債権等			3		16
(6) 長期前払費用			23		16
(7) その他	※5		455		526
貸倒引当金			△4		△18
投資その他の資産合計			18,089	28.7	23,011
固定資産合計			29,681	47.1	39,457
資産合計			63,057	100.0	80,660

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4,5	10,280		6,928	
2. 買掛金	※5	8,733		16,171	
3. 短期借入金	※1	3,100		2,200	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	930		3,002	
5. 1年以内償還予定の 社債	※1	—		300	
6. 未払金		741		1,736	
7. 未払費用		385		481	
8. 未払法人税等		928		918	
9. 未払消費税等		19		—	
10. 前受金		31		103	
11. 預り金	※5	3,977		6,072	
12. 前受収益		0		0	
13. 賞与引当金		809		845	
14. 役員賞与引当金		—		41	
15. 設備関係支払手形	※4	424		1,501	
16. その他		0		—	
流動負債合計		30,361	48.2	40,302	49.9
II 固定負債					
1. 社債	※1	1,000		700	
2. 長期借入金	※1	4,477		1,475	
3. 繰延税金負債		1,577		3,021	
4. 退職給付引当金		1,883		1,965	
5. 役員退職慰労引当金		154		141	
6. その他		—		13	
固定負債合計		9,092	14.4	7,317	9.1
負債合計		39,453	62.6	47,619	59.0
(資本の部)					
I 資本金	※2	5,117	8.1	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,942		—	
資本剰余金合計		4,942	7.8	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		393		—	
2. 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		120		—	
(2) 買換資産圧縮積立金		467		—	
(3) 買換資産圧縮特別勘 定積立金		305		—	
(4) 固定資産圧縮積立金		5		—	
(5) 特別償却準備金		7		—	
(6) 別途積立金		7,140		—	
3. 当期末処分利益		2,433		—	
利益剰余金合計		10,872	17.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,715	4.3	—	—
V 自己株式	※3	△44	△0.0	—	—
資本合計		23,603	37.4	—	—
負債資本合計		63,057	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,117	6.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	8,177	
資本剰余金合計		—	—	8,177	10.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	393	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—	—	120	
買換資産圧縮積立金		—	—	2,348	
買換資産圧縮特別勘 定積立金		—	—	274	
固定資産圧縮積立金		—	—	2	
特別償却準備金		—	—	0	
別途積立金		—	—	8,240	
繰越利益剰余金		—	—	5,424	
利益剰余金合計		—	—	16,805	20.8
4. 自己株式		—	—	△53	△0.0
株主資本合計		—	—	30,047	37.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	2,963	3.7
評価・換算差額等合計		—	—	2,963	3.7
III 新株予約権		—	—	29	0.0
純資産合計		—	—	33,041	41.0
負債純資産合計		—	—	80,660	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 総売上高		88,395		103,097	
2. 売上値引及び戻り高		1,040	87,355	1,227	101,870
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 製品期首たな卸高		1,531		1,342	
2. 当期製品製造原価		43,691		50,847	
3. 当期製品仕入高	※1	37,087		43,636	
合計		82,310		95,825	
4. 製品自家消費高	※2	1,882		2,232	
5. 製品期末たな卸高		1,342	79,085	1,731	91,861
90.5					90.2
売上総利益			8,270		10,008
9.5					9.8
III 販売費及び一般管理費	※3,4		5,421		6,062
6.2					5.9
営業利益			2,848		3,945
3.3					3.9
IV 営業外収益					
1. 受取利息		6		12	
2. 受取配当金	※1	237		1,534	
3. 賃貸料	※1	96		65	
4. 金型補償代		83		25	
5. 技術援助料	※1	209		—	
6. その他	※1	124	759	145	1,783
0.9					1.7
V 営業外費用					
1. 支払利息		137		119	
2. 製品不良による返品 加工賃		362		344	
3. 棚卸資産処分損		139		149	
4. 棚卸差損		118		—	
5. その他	※1	214	972	127	741
1.1					0.7
経常利益			2,635		4,988
3.0					4.9
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※5	2		4,335	
2. 投資有価証券売却益		668		0	
3. 関係会社株式売却益		—		549	
4. 貸倒引当金戻入額		5		—	
5. 営業権譲渡益		9	686	—	4,885
0.8					4.8
VII 特別損失					
1. 固定資産除売却損	※6	144		112	
2. 投資有価証券等評価損		1		—	
3. 退職慰労金		2		0	
4. 減損損失	※7	—		104	
5. その他		0	149	—	216
0.2					0.2
税引前当期純利益			3,171		9,656
3.6					9.5
法人税、住民税及び事 業税		1,433		1,894	
法人税等調整額		△246	1,186	1,232	3,127
1.4					3.1
当期純利益			1,984		6,529
2.3					6.4
前期繰越利益			449		—
当期未処分利益			2,433		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		23,525	45.8	29,725	50.8
II 労務費		5,219	10.1	5,361	9.2
III 経費					
1. 減価償却費		1,858		2,191	
2. 外注加工費		13,489		13,821	
3. その他		7,315		7,371	
経費計		22,663	44.1	23,384	40.0
当期総製造費用		51,407	100.0	58,471	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,556		2,405	
合計		53,964		60,877	
仕掛品期末たな卸高		2,405		1,793	
他勘定振替高	※1	7,867		8,237	
当期製品製造原価		43,691		50,847	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合
原価計算によっております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目		前事業年度	当事業年度
工具器具備品 (金型)	(百万円)	2,311	3,082
その他	(百万円)	5,555	5,154
合計	(百万円)	7,867	8,237

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,433
II 任意積立金取崩額			
1. 買換資産圧縮積立金取崩額		29	
2. 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額		305	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		0	
4. 特別償却準備金取崩額		3	338
合計			2,772
III 利益処分額			
1. 配当金		371	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		30 (1)	
3. 買換資産圧縮積立金		267	
4. 別途積立金		1,100	1,768
IV 次期繰越利益			1,003

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 (注) 1		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,117	4,942	393	10,478	△44	20,887
事業年度中の変動額						
新株の発行 (株式交換)		3,235				3,235
剰余金の配当 (注) 3				△567		△567
利益処分による役員賞与 (注) 3				△30		△30
当期純利益				6,529		6,529
自己株式の取得					△8	△8
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	3,235	－	5,932	△8	9,159
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,177	393	16,411	△53	30,047

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,715	2,715	－	23,603
事業年度中の変動額				
新株の発行 (株式交換)				3,235
剰余金の配当 (注) 3				△567
利益処分による役員賞与 (注) 3				△30
当期純利益				6,529
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	248	248	29	277
事業年度中の変動額合計 (百万円)	248	248	29	9,437
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,963	2,963	29	33,041

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	買換資産 圧縮 積立金	買換資産 圧縮 特別勘定 積立金	固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	120	467	305	5	7	7,140	2,433	10,478
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の積立 (注) 3		2,067					△2,067	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (注) 2		△186					186	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			274				△274	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注) 2			△305				305	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2				△2			2	—
特別償却準備金の取崩 (注) 2					△6		6	—
別途積立金の積立 (注) 3						1,100	△1,100	—
剰余金の配当 (注) 3							△567	△567
利益処分による役員賞与 (注) 3							△30	△30
当期純利益							6,529	6,529
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,881	△30	△2	△6	1,100	2,990	5,932
平成19年3月31日 残高 (百万円)	120	2,348	274	2	0	8,240	5,424	16,411

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

1. 買換資産圧縮積立金取崩額	29百万円
2. 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額	305百万円
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	0百万円
4. 特別償却準備金取崩額	3百万円

3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	371百万円
2. 役員賞与金	30百万円
3. 任意積立金	
(1) 買換資産圧縮積立金	267百万円
(2) 別途積立金	1,100百万円
合計	1,768百万円

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法	製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 4～15年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、平成15年10月1日に京都ダイカスト工業㈱と合併したことにより過去勤務債務が439百万円発生しております。過去勤務債務については京都ダイカスト工業㈱における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、当社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、41百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) なお、当社は退職給付制度の見直しを行い、ポイント制及びキャッシュバランスプランの導入による退職給付制度の改訂を決定し、平成18年8月に新制度を施行しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,011百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(技術援助料収入の会計処理) 従来、営業外収益に計上しておりました技術援助料収入は、当事業年度から売上高に含めて計上することに変更いたしました。 この変更は、当該収入が当社の製品開発に基づいて生じる収入であり、近年、技術供与先の販売拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が今後さらに高まる傾向にあることから、損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。 なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高、売上総利益および営業利益はそれぞれ228百万円増加しましたが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、短期借入金400百万円、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）5,232百万円（うち工場財団分44百万円）及び社債300百万円（うち工場財団分300百万円）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,339百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,410百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071百万円</td></tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">60,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: center;">普通株式</td><td style="text-align: right;">20,660,670株</td></tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 29,677株であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,177百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">3,924百万円</td></tr> </table>	建物	403百万円	構築物	21百万円	機械及び装置	285百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	2,339百万円	合計	3,410百万円	建物	403百万円	構築物	21百万円	機械及び装置	285百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,071百万円	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,660,670株	売掛金	429百万円	未収入金	1,026百万円	短期貸付金	1,603百万円	支払手形	773百万円	買掛金	4,177百万円	預り金	3,924百万円	<p>※1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）4,477百万円（うち工場財団分81百万円）及び1年以内償還予定の社債300百万円（うち工場財団分300百万円）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,058百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002百万円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> </table> <p>※5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">651百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,824百万円</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td style="text-align: right;">1,115百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,742百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">5,952百万円</td></tr> </table>	建物	369百万円	構築物	19百万円	機械及び装置	251百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	1,056百万円	合計	2,058百万円	建物	369百万円	構築物	19百万円	機械及び装置	251百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,002百万円	受取手形	342百万円	支払手形	1,173百万円	設備関係支払手形	260百万円	売掛金	651百万円	未収入金	1,824百万円	その他の資産	1,115百万円	支払手形	1,019百万円	買掛金	4,742百万円	預り金	5,952百万円
建物	403百万円																																																																																								
構築物	21百万円																																																																																								
機械及び装置	285百万円																																																																																								
工具器具備品	3百万円																																																																																								
土地	358百万円																																																																																								
投資有価証券	2,339百万円																																																																																								
合計	3,410百万円																																																																																								
建物	403百万円																																																																																								
構築物	21百万円																																																																																								
機械及び装置	285百万円																																																																																								
工具器具備品	3百万円																																																																																								
土地	358百万円																																																																																								
合計	1,071百万円																																																																																								
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	20,660,670株																																																																																							
売掛金	429百万円																																																																																								
未収入金	1,026百万円																																																																																								
短期貸付金	1,603百万円																																																																																								
支払手形	773百万円																																																																																								
買掛金	4,177百万円																																																																																								
預り金	3,924百万円																																																																																								
建物	369百万円																																																																																								
構築物	19百万円																																																																																								
機械及び装置	251百万円																																																																																								
工具器具備品	3百万円																																																																																								
土地	358百万円																																																																																								
投資有価証券	1,056百万円																																																																																								
合計	2,058百万円																																																																																								
建物	369百万円																																																																																								
構築物	19百万円																																																																																								
機械及び装置	251百万円																																																																																								
工具器具備品	3百万円																																																																																								
土地	358百万円																																																																																								
合計	1,002百万円																																																																																								
受取手形	342百万円																																																																																								
支払手形	1,173百万円																																																																																								
設備関係支払手形	260百万円																																																																																								
売掛金	651百万円																																																																																								
未収入金	1,824百万円																																																																																								
その他の資産	1,115百万円																																																																																								
支払手形	1,019百万円																																																																																								
買掛金	4,742百万円																																																																																								
預り金	5,952百万円																																																																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>6. 保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 60%;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイルミン トンCORP.</td> <td style="text-align: right;">3,053百万円 (25,992千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,053百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,715百万円です。</p>	保証先	保証金額	アーレスティウイルミン トンCORP.	3,053百万円 (25,992千米ドル)	合計	3,053百万円	<p>6. 保証債務 銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; width: 60%;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アーレスティウイルミン トンCORP.</td> <td style="text-align: right;">2,976百万円 (25,202千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>広州阿雷斯提汽车配件有 限公司</td> <td style="text-align: right;">640百万円 (41,890千中国元)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,616百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. _____</p>	保証先	保証金額	アーレスティウイルミン トンCORP.	2,976百万円 (25,202千米ドル)	広州阿雷斯提汽车配件有 限公司	640百万円 (41,890千中国元)	合計	3,616百万円
保証先	保証金額														
アーレスティウイルミン トンCORP.	3,053百万円 (25,992千米ドル)														
合計	3,053百万円														
保証先	保証金額														
アーレスティウイルミン トンCORP.	2,976百万円 (25,202千米ドル)														
広州阿雷斯提汽车配件有 限公司	640百万円 (41,890千中国元)														
合計	3,616百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">33,809百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>技術援助料</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 製品自家消費高 製品の材料戻し、見本出荷であります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 663百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td> </tr> </table>	製品仕入高	33,809百万円	受取配当金	178百万円	賃貸料	78百万円	技術援助料	209百万円	その他営業外収益	56百万円	その他営業外費用	128百万円	給与手当	814百万円	賞与引当金繰入額	452百万円	退職給付費用	137百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	減価償却費	37百万円	研究開発費	663百万円	運送費	1,167百万円	機械及び装置	2百万円	車両運搬具	0百万円	合計	2百万円	建物	5百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	113百万円	車両運搬具	7百万円	工具器具備品	13百万円	合計	144百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">41,267百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 製品自家消費高 同左</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,154百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,335百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112百万円</td> </tr> </table>	製品仕入高	41,267百万円	受取配当金	1,436百万円	その他営業外費用	111百万円	給与手当	859百万円	賞与引当金繰入額	215百万円	役員賞与引当金繰入額	41百万円	退職給付費用	243百万円	減価償却費	61百万円	研究開発費	1,154百万円	運送費	1,120百万円	貸倒引当金繰入額	22百万円	機械及び装置	0百万円	土地	4,335百万円	合計	4,335百万円	建物	19百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	79百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	11百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	112百万円
製品仕入高	33,809百万円																																																																																						
受取配当金	178百万円																																																																																						
賃貸料	78百万円																																																																																						
技術援助料	209百万円																																																																																						
その他営業外収益	56百万円																																																																																						
その他営業外費用	128百万円																																																																																						
給与手当	814百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	452百万円																																																																																						
退職給付費用	137百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																																																						
減価償却費	37百万円																																																																																						
研究開発費	663百万円																																																																																						
運送費	1,167百万円																																																																																						
機械及び装置	2百万円																																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																																						
合計	2百万円																																																																																						
建物	5百万円																																																																																						
構築物	3百万円																																																																																						
機械及び装置	113百万円																																																																																						
車両運搬具	7百万円																																																																																						
工具器具備品	13百万円																																																																																						
合計	144百万円																																																																																						
製品仕入高	41,267百万円																																																																																						
受取配当金	1,436百万円																																																																																						
その他営業外費用	111百万円																																																																																						
給与手当	859百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	215百万円																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	41百万円																																																																																						
退職給付費用	243百万円																																																																																						
減価償却費	61百万円																																																																																						
研究開発費	1,154百万円																																																																																						
運送費	1,120百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	22百万円																																																																																						
機械及び装置	0百万円																																																																																						
土地	4,335百万円																																																																																						
合計	4,335百万円																																																																																						
建物	19百万円																																																																																						
構築物	1百万円																																																																																						
機械及び装置	79百万円																																																																																						
車両運搬具	1百万円																																																																																						
工具器具備品	11百万円																																																																																						
ソフトウェア	0百万円																																																																																						
合計	112百万円																																																																																						

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※7.	<p>※7. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>事務所等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </table> <p>(2) 種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経緯</p> <p style="margin-left: 20px;">事業所移転により遊休となった資産の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p style="margin-left: 20px;">回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却見込額に基づき評価しております。</p>	用途	遊休資産	種類	事務所等	場所	東京都板橋区	建物	91百万円	構築物	6百万円	機械及び装置	1百万円	工具器具備品	4百万円	合計	104百万円
用途	遊休資産																
種類	事務所等																
場所	東京都板橋区																
建物	91百万円																
構築物	6百万円																
機械及び装置	1百万円																
工具器具備品	4百万円																
合計	104百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	29,677	2,636	—	32,313
合計	29,677	2,636	—	32,313

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	2	1	車両運搬具	47	8	39	工具器具備品	48	25	22	ソフトウェア	29	16	13	合計	128	51	76	1年内	27百万円	1年超	49百万円	合計	76百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	3	1	車両運搬具	74	27	47	工具器具備品	39	15	24	ソフトウェア	15	7	7	合計	134	53	81	1年内	34百万円	1年超	46百万円	合計	81百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	4	2	1																																																																		
車両運搬具	47	8	39																																																																		
工具器具備品	48	25	22																																																																		
ソフトウェア	29	16	13																																																																		
合計	128	51	76																																																																		
1年内	27百万円																																																																				
1年超	49百万円																																																																				
合計	76百万円																																																																				
支払リース料	21百万円																																																																				
減価償却費相当額	21百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	4	3	1																																																																		
車両運搬具	74	27	47																																																																		
工具器具備品	39	15	24																																																																		
ソフトウェア	15	7	7																																																																		
合計	134	53	81																																																																		
1年内	34百万円																																																																				
1年超	46百万円																																																																				
合計	81百万円																																																																				
支払リース料	35百万円																																																																				
減価償却費相当額	35百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年 3月31日)

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	41	43
未払事業税	90	101
賞与引当金損金算入限度超過額	329	343
退職給付引当金損金算入限度超過額	766	799
その他	175	182
繰延税金資産小計	1,402	1,471
評価性引当額	△97	△85
繰延税金資産合計	1,304	1,385
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△484	△1,611
特別償却準備金	△2	△0
固定資産圧縮積立金	△2	△1
買換資産圧縮特別勘定積立金	—	△188
その他有価証券評価差額金	△1,863	△2,033
繰延税金負債合計	△2,352	△3,835
繰延税金負債の純額	△1,048	△2,450

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1	△8.1
住民税均等割	0.5	0.3
試験研究費税額控除	△1.7	△0.5
情報通信機器等税額控除	△0.4	—
教育訓練費税額控除	△0.3	△0.0
その他	△0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	32.4

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,142円63銭	1株当たり純資産額	1,518円06銭
1株当たり当期純利益金額	105円24銭	1株当たり当期純利益金額	304円19銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	304円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		—————	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,984	6,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(30)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,954	6,529
期中平均株式数(株)	18,574,945	21,465,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,874
(うち新株予約権)	(—)	(2,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>(東海精工㈱との株式交換及び完全子会社化)</p> <p>当社と東海精工㈱は、より優れた品質の製品の提供及びコスト競争力の強化を図ることを目的として、東海精工㈱が当社の完全子会社となる株式交換契約を平成18年5月11日に開催の当社取締役会において決議し同株式交換契約を締結しました。</p> <p>なお、東海精工㈱におきましても、同年5月30日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>株式交換の条件等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の条件等の概要</p> <p>①株式交換の日 平成18年7月1日</p> <p>②株式の割当比率 東海精工㈱の株式1株に対して、当社の株式7株を割当て交付いたします。但し、当社が保有する東海精工㈱の株式40,350株については、当社の株式は割当てません。</p> <p>③株式交換により割当交付する株式 当社は、東海精工㈱との株式交換に際して、株式1,117,550株を発行し割当て交付します。</p> <p>(2) 東海精工㈱の概要</p> <p>①主な事業内容 オートバイ・自動車・汎用機の主要構成部品の精密機械加工</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成17年12月期)</p> <table data-bbox="220 1207 523 1277"><tr><td>売上高</td><td>8,909百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>335百万円</td></tr></table> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成17年12月31日現在)</p> <table data-bbox="220 1351 523 1456"><tr><td>資産合計</td><td>6,138百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>2,672百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>3,465百万円</td></tr></table>	売上高	8,909百万円	当期純利益	335百万円	資産合計	6,138百万円	負債合計	2,672百万円	資本合計	3,465百万円	
売上高	8,909百万円										
当期純利益	335百万円										
資産合計	6,138百万円										
負債合計	2,672百万円										
資本合計	3,465百万円										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	本田技研工業株式会社	822,000	3,378
		スズキ株式会社	536,000	1,640
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	335	254
		株式会社大紀アルミニウム工業所	250,000	202
		富士重工業株式会社	283,134	173
		株式会社小松製作所	66,000	163
		株式会社ユニバンス	192,240	109
		株式会社クボタ	103,000	106
		アルコニックス株式会社	20,000	101
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100
		株式会社清水銀行	16,300	89
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	61	81
		アート金属工業株式会社	215,500	80
		大崎電気工業株式会社	45,948	54
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	50	53
その他 (34銘柄)	819,936	297		
計			3,370,604	6,888

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,179	2,135	452 (370)	6,862	3,179	191	3,683
構築物	667	83	46 (33)	703	479	32	224
機械及び装置	14,951	2,480	917 (25)	16,514	12,105	1,113	4,409
車両運搬具	165	31	14	182	142	19	39
工具器具備品	9,102	2,904	1,021 (78)	10,985	8,318	1,643	2,667
土地	3,563	20	18	3,566	—	—	3,566
建設仮勘定	1,012	3,779	3,209	1,581	—	—	1,581
有形固定資産計	34,643	11,434	5,680 (508)	40,397	24,225	3,000	16,172
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	—	—	—	684	429	106	255
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	3	—	—	3
その他	—	—	—	12	12	0	0
無形固定資産計	—	—	—	714	441	106	272
長期前払費用	30	14	9	35	19	8	16
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期中増加の主なもの

建物は工場の新築および増築1,106百万円、テクニカルセンター改築231百万円、プログレスセンター取得215百万円であります。

機械及び装置は鋳造設備等2,393百万円であります。

工具器具備品は金型2,621百万円であります。

建設仮勘定は金型1,611百万円、鋳造機の取得862百万円であります。

2. 当期中減少の主なもの

建物は旧板橋事務所売却に伴う減損処理370百万円であります。

機械及び装置は鋳造設備等の除却663百万円、鋳造設備等の売却229百万円であります。

工具器具備品は金型622百万円であります。

建設仮勘定は本勘定への振替であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	23	1	0	26
賞与引当金	809	845	809	—	845
役員賞与引当金	—	41	—	—	41
役員退職慰労引当金	154	—	12	—	141

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
預金	
当座預金	2,550
普通預金	25
別段預金	8
外貨預金	34
小計	2,619
合計	2,626

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社大林組	557
トーハツマリーン株式会社	355
株式会社八木橋商会	345
サンデン株式会社	270
株式会社日建	160
その他	2,173
合計	3,861

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	1,420
5月	893
6月	751
7月	641
8月	154
9月	—
10月以降	—
合計	3,861

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
スズキ株式会社	5,354
富士重工業株式会社	2,816
本田技研工業株式会社	2,432
日産自動車株式会社	1,717
ジャトコ株式会社	878
その他	12,540
合計	25,740

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
19,498	106,911	100,669	25,740	79.6	77.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額（百万円）
(アルミニウム事業)	
鋳物用再生塊	434
(ダイカスト事業)	
車両部品他	687
(完成品事業)	
建築用床材他	610
合計	1,731

ホ. 原材料

品目	金額（百万円）
(アルミニウム事業)	
原材料	595
(ダイカスト事業)	
材料	669
買入部品	124
合計	1,388

へ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
車両部品他	1,793
合計	1,793

ト. 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
(アルミニウム事業)	
補助材料	2
その他貯蔵品	10
(ダイカスト事業)	
補助材料	39
消耗工具器具備品	214
その他貯蔵品	9
合計	275

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (百万円)
アーレスティウイルミントンCORP.	4,053
東海精工株式会社	3,311
株式会社アーレスティダイモールド浜松	2,584
広州阿雷斯提汽车配件有限公司	2,556
アーレスティメヒカーナS. A. de C. V.	1,000
その他	2,075
合計	15,581

③ 流動負債
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
アルコニックス株式会社	1,290
東海精工株式会社	938
株式会社大紀アルミニウム工業所	835
エンシュウ株式会社	606
株式会社ジェイテクト	477
その他	2,779
合計	6,928

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	2,426
5月	1,308
6月	968
7月	2,223
8月以降	—
合計	6,928

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社アーレスティ栃木	2,111
日産トレーディング株式会社	2,000
株式会社ホンダトレーディング	1,187
株式会社アーレスティダイモールド浜松	730
神鋼商事株式会社	628
その他	9,512
合計	16,171

ハ. 預り金

相手先	金額（百万円）
関係会社（資金預り金等）	5,952
その他	119
合計	6,072

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ahresty.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成18年5月11日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年6月8日 関東財務局長に提出。
事業年度（第84期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成18年6月8日 関東財務局長に提出。
中間会計期間（第85期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第85期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
平成18年6月23日 関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成18年11月15日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年11月30日 関東財務局長に提出。
平成18年11月15日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年12月27日 関東財務局長に提出。
事業年度（第81期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年12月27日 関東財務局長に提出。
事業年度（第82期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 半期報告書の訂正報告書
平成18年12月27日 関東財務局長に提出。
中間会計期間（第83期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年12月27日 関東財務局長に提出。
事業年度（第83期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (11) 半期報告書の訂正報告書
平成18年12月27日 関東財務局長に提出。
中間会計期間（第84期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (12) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年12月27日 関東財務局長に提出。
事業年度（第84期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- (13) 半期報告書の訂正報告書
平成18年12月27日 関東財務局長に提出。
中間会計期間（第85期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書
であります。
- (14) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年12月27日 関東財務局長に提出。
事業年度（第85期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。
- (15) 半期報告書
報告期間（第86期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月27日関東財務局長に提出。
- (16) 臨時報告書
平成18年12月28日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与
える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）4. 及び 所在地別セグメント情報（注）4. に記載されているとおり、会社は配賦不能営業費用として全社に含めていた主に管理部門に係る費用について各セグメントに配賦する方法に変更した。
2. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）4. に記載されているとおり、会社は全社に含めていた主に管理部門に係る資産・減価償却費・資本的支出について各セグメントに配賦する方法に変更した。また、所在地別セグメント情報（注）4. に記載されているとおり、会社は全社に含めていた主に管理部門に係る資産について各セグメントに配賦する方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、平成18年7月1日をもって東海精工株式会社を完全子会社とする株式交換契約の締結を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

株式会社アーレスティ

代表取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に係る会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社アーレスティ

取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 塚原 雅人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、平成18年7月1日をもって東海精工株式会社を完全子会社とする株式交換契約の締結を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社アーレスティ

代表取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より企業結合に係る会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。